
2021年度 事業報告書

学校法人 石田学園

2022年5月23日

目次

I：法人の概要	1
1. 基本情報	
2. 建学の精神	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学生数の状況・定員充足率	
6. 役員の概要	
7. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	
8. 教職員の概要	
9. 学園組織図	
II：事業の概要	7
1. ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）	
2. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）	
3. アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	
4. 事業計画の進捗状況	
5. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）の進捗・達成状況	
III：財務の概要	33
1. 決算の概要（データ編）	
2. その他	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	

I. 法人の概要

1 基本情報

学校法人石田学園 広島経済大学
〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1
電話番号 082-871-1000 FAX番号 082-871-1005
ホームページアドレス <https://www.hue.ac.jp/>

2 建学の精神

(1) 建学の精神

「和を以て貴しと為す」

学校法人石田学園は、1907年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。



(2) 立学の方針 ～大学の道は明德を明らかにするにあり～

1967年に広島経済大学を創立した、初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明德を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明德」とは、天から受けた靈妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。



(3) 教育目的 ～「ゼロから立ち上げる」興動人の育成～

本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成（学則第3条）」を目指す。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。このような人材を育成することによって、地域の経済、文化、スポーツ等の発展に寄与することを目指している。

(4) 行動指針 ～Be Student-oriented すべては学生のために～

Be Student-oriented（すべては学生のために）は、1994年に2代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。



3 学校法人の沿革

- 1907年 4月 ● 石田米助「私立広陵中学校」創設（石田学園創立起点）
- 1932年 3月 ● 財団法人「石田学園」に改称
- 1950年 3月 ● 学校法人「石田学園」に改称
- 1967年 4月 ● 広島経済大学経済学部経済学科開学
- 1974年 4月 ● 経済学部経営学科設置
- 1979年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1990年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置
- 1999年 4月 ● 経済学部国際地域経済学科設置
- 2002年 4月 ● 経済学部ビジネス情報学科設置
- 2004年 4月 ● 経済学部メディアビジネス学科設置
- 2011年 4月 ● 経済学部スポーツ経営学科設置
- 2011年 4月 ● 経済学部国際地域経済学科募集停止
- 2019年 4月 ● 経営学部経営学科、スポーツ経営学科設置
 - メディアビジネス学部ビジネス情報学科
 - メディアビジネス学部メディアビジネス学科設置
 - 経済学部経営学科募集停止
 - 経済学部スポーツ経営学科募集停止
 - 経済学部ビジネス情報学科募集停止
 - 経済学部メディアビジネス学科募集停止

4 設置する学校・学部・学科等

（2021年5月1日現在）

広島経済大学		開設年度
経済学部	経済学科	1967年
	経営学科	1974年(2019募集停止)
	ビジネス情報学科	2002年(2019募集停止)
	メディアビジネス学科	2004年(2019募集停止)
	スポーツ経営学科	2011年(2019募集停止)
経営学部	経営学科	2019年
	スポーツ経営学科	2019年
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	2019年
	メディアビジネス学科	2019年
大学院	大学院経済学研究科 前期課程	1979年
	大学院経済学研究科 後期課程	1990年

祇園キャンパス



立町キャンパス



5 学生数の状況・定員充足率

(1) 学生数の状況

2021年5月1日

広島経済大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘要
大学院 経済学研究科	経済学専攻/前期課程	10	8	20	13	
	経済学専攻/後期課程	3	0	9	1	
大学院計		13	8	29	14	
経済学部	経済学科	330	310	1,320	1,263	
	経営学科	—	—	310	292	2019.4 募集停止
	ビジネス情報学科	—	—	80	65	2019.4 募集停止
	メディアビジネス学科	—	—	60	64	2019.4 募集停止
	スポーツ経営学科	—	—	70	73	2019.4 募集停止
経営学部	経営学科	310	285	930	882	
	スポーツ経営学科	70	67	210	203	
メディアビ ジネス学部	ビジネス情報学科	80	61	240	202	
	メディアビジネス学科	60	50	180	172	
学 部 計		850	773	3400	3,216	

(2) 定員充足率

2021年5月1日

	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
大学院 前期課程	20	12	60.0	20	14	70.0	20	20	100.0	20	16	80.0	20	13	65.0
大学院 後期課程	9	3	33.3	9	3	33.3	9	3	33.3	9	2	22.2	9	1	11.1
学部全体	3,400	2,847	83.7	3,400	2,922	85.9	3,400	3,112	91.5	3,400	3,235	95.1	3,400	3,216	94.6
経済学部							1,320	1,241	94	1,320	1,236	93.6	1,320	1,263	95.7
経営学部	2019年度より3学部へ						1,510	1,419	94	1,520	1,492	98.2	1,520	1,450	95.4
メディア ビジネス学部							570	452	79.3	560	507	90.5	560	503	89.8

6 役員概要

【理事・監事】定員：理事6人以上10人以内、監事2人

現員：理事 8人、監事 2人

(2022年5月23日(理事会開催日)現在)

役職	氏名	常勤/非常勤 の別	就任年月	現職
理事長	石田 恒夫	常勤	1977年4月	
副理事長	石田 優子	常勤	2004年4月	広島経済大学学長
常務理事	松井 寿貢	常勤	2008年4月	
理事	一橋 信之	非常勤	2019年4月	広島経済大学副学長
理事	岡田 英幸	非常勤	2019年4月	広島経済大学事務局長
理事	赤木 蒸治	非常勤	1989年3月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
理事	上田 宗岡	非常勤	2006年5月	茶道上田宗箇流家元(財)上田流和風堂理事長
理事	中村 一朗	非常勤	2022年4月	中村角(株) 代表取締役社長
監事	信原 弘	非常勤	1999年8月	宝塚タクシーグループ 代表取締役
監事	南條 泰	非常勤	2002年5月	(株)南條 取締役

【評議員】定員：13人以上22人以内

現員：19人

(2022年5月23日(理事会開催日)現在)

役職	氏名	就任年月	現職
評議員	石田 恒夫	1977年4月	石田学園理事長
評議員	赤木 蒸治	1989年3月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
評議員	堀江 正憲	1993年5月	堀江医院院長
評議員	渡部 邦昭	2002年5月	渡部総合法律事務所 所長
評議員	石田 優子	2004年4月	広島経済大学学長
評議員	上田 宗岡	2006年5月	茶道上田宗箇流家元(財)上田流和風堂理事長
評議員	松井 寿貢	2008年4月	石田学園常務理事
評議員	竹村 雅之	2009年5月	竹村石油(株) 代表取締役社長
評議員	一橋 信之	2013年4月	広島経済大学副学長
評議員	石田 真英	2015年4月	広島経済大学興動館館長
評議員	濱口 博行	2018年4月	広島経済大学教授
評議員	岡田 英幸	2019年4月	広島経済大学事務局長
評議員	北野 尚人	2019年4月	広島経済大学メディア学部長
評議員	糠谷 英輝	2019年6月	広島経済大学経営学部長
評議員	中村 一朗	2020年5月	中村角(株) 代表取締役社長
評議員	水野 隆司	2021年4月	(株)プランニングサプライ 代表取締役
評議員	新垣 繁秀	2021年4月	広島経済大学経済学部長
評議員	濱本 達文	2021年4月	広島経済大学総務部管財課
評議員	大上 正人	2022年4月	(株)ロジコム 代表取締役社長

1. 責任免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる（学校法人石田学園寄附行為第38条）としている。

2. 責任限定契約

理事（理事長、副理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる（学校法人石田学園寄附行為第39条）とし、私立学校法に従い令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事3人（赤木蒸治、上田宗冨、中村一郎）、監事2人（信原弘、南條泰）

3. 補償契約

私立学校法に従い、令和3年4月1日より補償契約を締結した。

・対象役員の氏名

【理事・監事】に記載した全役員

・補償契約の内容

- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。
 - ① 上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 - ② 役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 - ③ 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

4. 役員賠償責任保険契約

令和2年4月1日より私大協役員賠償責任保険に加入した。

・団体契約者 日本私立大学協会

・被保険者 記名法人 … 学校法人 石田学園 個人被保険者 … 理事・監事

・補償内容 (1) 役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合（免責事由） 法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額 5億円

8 教職員の概要

2021年5月1日現在

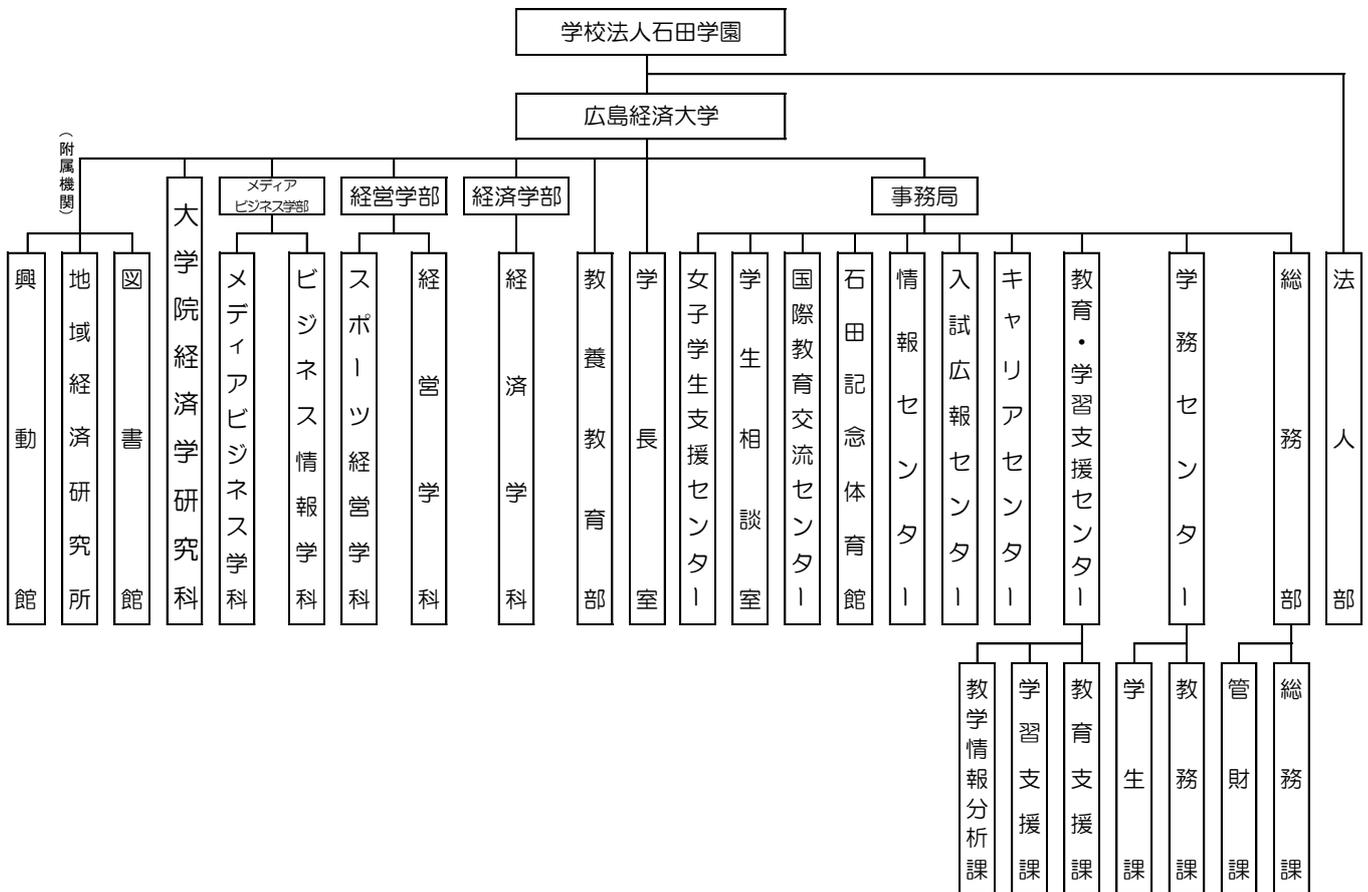
		人数(人)	平均年齢(歳)
教 員	本 務	106	53
	兼 務	99	52
職 員	本 務	83	47
	兼 務	25	43
合 計		313	

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教 員	106	104	98	104	106
兼務教員	98	97	102	101	99
合 計	204	201	200	205	205
職 員	85	85	83	82	83
兼務職員	25	26	26	20	25
合 計	110	111	109	102	108

(人)

9 学園組織図

(2021年6月1日現在)



Ⅱ. 事業の概要

1 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現している。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したものに対して卒業を認定し、学位を授与する。

2 カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を6つの学習領域に分類して編成している。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開講している。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成している。

3 アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。



4 事業計画の進捗状況

2021年度事業計画に基づき策定した主な事業についての進捗状況は以下のとおりである。

教育

Education

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
ゼミ活性化支援	4,224,000	522,332	コロナのためゼミ活動の制限、各種行事の中止
入学前教育・入学前セミナー	1,603,000	1,863,126	推薦入学者増による
教職課程の教育実習におけるICT教育への対応	374,000	337,480	電子黒板の整備
授業目的公衆送信補償金制度の活用	2,415,000	2,572,020	ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため
興動館プロジェクト運営支援	22,381,000	749,789	コロナのためプロジェクト活動の大幅な制限
セミナー・SD研修会等の実施	2,254,000	493,747	オンライン形式、職員派遣の中止
FD関連業務	377,000	107,411	オンライン研修への変更
キャリア科目	781,000	804,118	海外インターンシップ以外は予定どおり実施
採点システムリプレース	1,468,000	1,463,000	ソフトウェアの更新、印刷室への設置

研究

Research

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
資料の収集	71,216,000	49,250,007	購読継続の大幅な見直しにより削減
研究者支援	667,000	629,874	図書資料・統計ソフト
研究成果の刊行と配布	3,720,000	0	出版には至らなかった

科学研究費助成事業（2021年度採択＜研究代表者＞）

研究種目	研究者	課題名
基盤研究(C) (一般)(基金)	平下 義記	近代法体系形成期における地域資産の運営実態—福山義倉を事例として—
	高石 哲弥	暗号資産価格における時系列特性の時間変動の研究及びリスク計量化への応用
	山根 智沙子	出生体重が人生に与える影響：双子データの構築
	岡安 功	地域でのスポーツ参加と多文化共生社会の形成に関する実証研究
若手研究 (基金)	幸田 圭一朗	ベンチャー投資における「種類株式」メカニズムに関する実証分析

社会連携・地域貢献

Collaboration

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
社会貢献支援	2,261,000	1,206,898	コロナによる受講者数減少のため、未開講科目が増加
広経大カップの開催	601,000	0	コロナのため実施なし
国際スポーツサロン記念誌作成	3,400,000	4,406,484	好評のため増刷

国際化の促進

Globalization

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
STEP・現地学期制の戦略的受入	4,877,000	5,930	新たな交換留学生の受入なし
グローバル感覚を備えた興動人の育成(派遣留学プログラムの運用)	2,600,000	312,297	長期留学1名
海外ネットワーク校との連携強化	434,000	0	コロナのため中止

学生支援

Support

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
健康の保持増進	7,517,000	7,144,500	受診率は増加
奨学事業(学業・課外活動)	143,257,000	134,443,000	奨学生の継続率の増加
100円朝食	5,410,000	4,364,492	保護者会より補助あり
女子学生支援	781,000	277,734	コロナにより歓迎会等の中止
就職活動に係る交通費支援	500,000	60,000	オンライン就活が主体となり、利用者減少
公務員試験対策支援	1,750,000	1,442,181	講座数の減少
就職活動支援システム(キャリアスタ UC)新規導入	1,378,000	1,237,775	予定通り導入済み

施設・設備整備

Facility maintenance

事業	2021年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
(建物付帯設備更新工事) ・ 体育館照明器具更新工事 ・ 興動館照明器具更新工事 ・ メディア情報センター内空調更新工事	69,685,000	66,385,000	状況に応じ適切に対応
(修繕計画) ・ 体育館天井補修 ・ エレベーター改修 ・ 自動ドア装置取替等	16,847,000	6,087,200	法的改修も含め適切に対応
学内 WI-FI 増強	61,501,000	0	補助金募集がなかったため実施の持ち越し
プロジェクター更新	5,390,000	5,280,000	レーザー方式への変更
必携ノートパソコン対応用オンデマンドプリンタシステム	5,051,000	5,045,128	印刷システムの整備への対応のため予定通り導入
学生証等カード発行システムリプレイス	2,287,000	1,485,000	新規業者で実施
図書館 VPN システム導入	1,276,000	990,000	予定通り導入し、学外からのアクセス体制が整う
車両購入	2,780,000	1,395,400	1台購入
HUENAVI グレードアップ導入	36,614,000	0	最新バージョンの発表に合わせて2022、2023年度に延期

5 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)の進捗・達成状況

2018年度に策定した「中期計画 2019年度－2023年度」に基づき、2021年度の進捗・達成状況をそれぞれの項目にわたり検証した。

◆教育内容 1-1 教養教育 教養教育再構築の検証	中期実行計画	第2次カリキュラム改革により新たに導入した本学が目指す教養教育(良識ある日本人として国際人として生きていくために必要な教養)の定義と目的を確認し、時代に沿った必要な科目は何かを検討していく。
	事業報告	対面授業に戻ったこともあって、必須科目(日本語や英語)や自己理解・他者理解系科目では一昨年度のような顕著な成果が見られた。一方で、2020年度入学生については初年次の学修のつまずきを完全に修復するまでには至っていない。 SDGsやデータサイエンスなど、今日的な課題を扱う科目の充実について検討する必要がある。
(1)日本語教育の充実	中期実行計画	社会生活を送るうえでも、また、大学での専門的な文章の読み書きをするうえでも基盤となる日本語の文章表現力について、一層の向上を図る。必修科目では、文章検3級の合格率のさらなる向上を目指して、上位級の内容を取り入れた高い目標の授業を実践するとともに、チューデント・アシスタントをいかして学生一人ひとりに応じた細かい支援態勢を築く。選択科目では、実用的な文章の作成、多様な文種の文章読解と表現、アカデミック・ライティングなど、各科目の目標や内容の差別化を一層明確にした魅力的な内容の科目への転換を図る。
	事業報告	必修科目では、文章検3級の合格率が回復、過去最高となるとともに、成績上位層も増加した。さらなる上位級への意欲につなげたい。ただ、遠隔授業による影響が残っており、解決が急務である。選択科目では、科目毎の履修者数に偏りがあり、科目の見直し、再編成を検討する必要がある。SAによる学習支援を再開したが、一層の活発化を図りたい。
(2)英語教育の検証	中期実行計画	英語教育については、このたびの改革で英語教育システム全体として、かなりの程度の統一性が達成された一方で、その統一性がゆえに、学生間の英語力の格差に対応しきれない場面もみられる。今後は、全体としての統一性に目を配りながらも、多様な英語力を持つ学生一人ひとりが自分に最適のコンテンツで学習ができるようなシステムへの展開を検討する。
	事業報告	統一性がゆえに個々人の英語力のギャップに対応できないという問題に関して、一年次においては、必修のシステム内で各教員が補助教材を使うなどして、基礎徹底・標準・発展の3つのレベルに分けている二年次においては、それぞれのレベルにおいて適切な教材を使うことによって対応した。
(3)能力別英語教育への取り組み	中期実行計画	1年次英語科目(必修英語CIを除く残り必修4科目)はプレースメントテストの結果によりレベル分けしている(とりわけ上位10%については、特別クラスを編成)。なお、1年次英語科目は必修科目という位置づけ上、使用するテキストや授業内で行われるテスト内容等で画一的内容を今後も保持する必要があるため、補習教育等の拡充により学力の多様化に取り組む。
	事業報告	昨年度と同様、上位クラスでは必修科目としての共通のコンテンツにとどまることなく、各担当教員が積極的に補助教材を使うなどして、下位クラスでは、とくに再履修の学生のためのクラスを設け、これらのクラスの受講者数を可能な範囲で少なくすることで、よりきめ細やかな対応を行った。
(4)自己理解系科目・他者理解系科目の検証	中期実行計画	科目によっては履修人数の過剰が常態化している。特に他者理解系科目については、再履修者が多く、その傾向が顕著である。しかし、履修人数を制限しても、その年度に履修できなかった学生は翌年度履修するので、どこかで破綻する。そこで、より有効な対策としては、科目の新設、既設の共通教育科目の編入、および複数クラス開講によるクラス数増である。科目の新設については、専任教員の新規採用に際して、可能な限り行う。

	事業報告	2021年度も引き続き、コロナウイルス感染の影響は受けた。オンライン授業を回避し、なんとか、対面での授業及び定期試験を行うことができたが、感染防止の対策を目的に座席を指定したため、履修登録の人数制限が行われることになった。このため、希望する科目の履修がかなわなかった学生もいて、単位修得率は下がったと思われる。また、従来から課題となっている科目担当者の増員および授業の追加はできなかった。コロナウイルス感染の収束も望めない状況でもあり、2022年度においても、多人数授業の解消は困難な状況である。
1-2. 経済学部 5年後の目指す姿と 運営方針	中期実行計画	地域社会に信頼される経済学部として、地域の企業や自治体でリーダーとして貢献しうる人材を育成し、地域社会の発展に寄与する学部を目指す。そのために、他学部とも連携を密にし、地域のニーズや学生のニーズに応えることができる柔軟で透明性の高い学部運営を心掛ける。また、教員は常に学生のニーズを意識した教育内容の改善に協働して取り組み、学部は、そのような教育重視の学部運営ができるよう組織体制の整備に取り組む。
	事業報告	新学部創設の観察期間中であるということもあり、科目の統廃合はいまだ経済学科の中で検討中である。カリキュラムの再構築については社会のニーズの変化に対応した教育内容とするよう構想を学部内、学部間で取りまとめ、2022年度以降は大学全体で組織的なカリキュラムの見直しを進めることによって、新規科目の創設や既存科目の統廃合を進める予定である。
(1)経済学科 ①5年後の目標	中期実行計画	世界標準の経済学に立脚した知識の獲得を学修の目標とする。これらはどこの国、いずれの地域においても共通して通用するユニバーサルな経済学を学ぶ機会を確保する。一方で、地域社会のリーダーとして貢献する人材を育成するには、各地域に固有の課題や現実を把握して解決に導く対策を考え実践する能力が求められる。そのために、地域に固有の問題を解決する問題解決型学習を中心とした実践的な経済学を提供できる学科を目指す。
	事業報告	経済学部でのユニバーサルなカリキュラムは、具体的には標準的経済理論と実証分析に不可欠な科目を十分に学ぶ機会と、地域に根差した教育のための地域型学修の提供である。本年度においては、標準的経済理論及び実証分野については従来の教育内容を継続実施することに努める事、今後のさらなる見直し改革が必要と思われる。一方、地域経済分野については不十分なながらも逐次カリキュラムの改善を行い、その見直しを図ったところであり、その効果を見極めた上で今後の改革につなげたい。
②そのための施策 a. 経済学部教育の 再構築とその検証	中期実行計画	学生の多様化、企業の求める人材の多様化に対応する経済学教育の目的と内容を確認し、社会のニーズの多様化と経済学研究の進化発展に対応した科目群科目内容と授業方法の再構築を図る。また、それらの成果と問題点を定期的に検証し改善策を検討することができる継続的な組織づくりを行う。
	事業報告	新学部創設の観察期間中であるということもあり、科目の統廃合はいまだ検討中である。カリキュラムの再構築については社会のニーズの変化に対応した教育内容とするよう構想を学部内、学部間で取りまとめ、次年度以降は大学全体で組織的なカリキュラムの見直しを進めることによって、新規科目の創設や既存科目の統廃合を進める予定である。
b. 経済理論教育の 充実	中期実行計画	本学の基幹的学部として経済学の理論を基礎レベルから応用レベルに至るまで総合的かつ効果的に学修できるカリキュラムを構築し、過半数の学生がグローバル社会で必要とされる世界標準の経済リテラシーを習得できるよう、科目内容の再検討と履修条件の見直しを行う。
	事業報告	中期計画では理論と実践をバランスよく配置し、教育効果を高めることを目指している。理論及び実証科目の履修者が伸びない現状にある。履修系統図などを用いて、系統的な経済学の学びの重要性を働きかけている。他方、授業内容をより学生にとって魅力のあるものにして履修の者増加を図らなければならない。効果的な対策を立て十分な効果が表れているように努めなければならない。特に、応用レベル科目は履修者が低位で推移している。今後は実践系で必要となる理論及び実証系科目内容の見直しなど、俯瞰的に科目間の擦り合わせに努めなければならない。

c. 地域に密着した教育を行う指導的な地域型大学の基礎づくり	中期実行計画	地域に有用な人材を育成することを目的とする地域型大学として、グローバル市場を対象とする経済学に加えて、地域特有の問題を解決できる地域経済学の内容を積極的に授業に取り入れ、政策提言能力を養う実証型体験型の教育・研究を行う。
	事業報告	地域経済学分野では現在、国内を対象として「地域経済論」、「実践地域経済論」が、海外を対象として「アメリカ経済」「中国経済」「アセアン経済」「EU経済」が、さらに国内地域経済を対象とした3つの特別講義があり、本年度もそれぞれ教育内容を工夫して学習効果の改善に努めた。特に特別講義においては地元地域を代表する企業を選定して新たな講師を依頼することにより、将来社会人として活躍するために有益な内容の提供に努めた。
d. 多様なニーズに対応する教育コースの検討	中期実行計画	伝統的な学部学科教育では対応することが難しい専門的職業教育として、金融分野の専門家を目指す金融プロフェッショナルコース、他学部との連携により有能な起業家の育成を実現するアントレプレナーコース、公務や公共企業の人材を育成する地域公共コースなどを検討し、学部学科横断的カリキュラムと自由度の高い卒業要件を設定し、特定分野に特化した即戦力人材を育成する。
	事業報告	履修条件をコース別にしたコース制は学生のニーズに沿うものであるが、新学部創設の観察期限である2022年度末までは大幅な改革は難しいことから、実施の可能性や構想の整理を行った。他大学でも新しい学科やコースのカリキュラムが実施されつつあり、2023年度に向けて2021年度以降その効果と問題点を整理する予定である。
e. 学生のニーズの明確化・共有化	中期実行計画	教職員の行動指針であるBe Student-orientedに沿って学生をサポートするためには、学生のニーズの正確な把握が前提となる。そのためには、学内に散在する有用なデータを集合集約し、教職員がだれでも必要なデータにアクセスし、目的に合わせた分析ができるよう情報を書式化し、学生ニーズの明確化・共有化を図る
	事業報告	本年度は、2017年に構築した全学ベースのデータベースを逐次更新し、内容の見直しを図った。現在では、学内で担当教職員がこれらの必要な原データを随時閲覧利用できる環境を整備した。データの企画分析は教学情報分析員会で所管するが、今年度はそうした原データの一部をまとめた「IRデータ集」を作成した。今後は、これらデータを単なる整理集約ではなく、経営の意思決定に資する分析を行い、収集すべきデータやアンケート調査の企画を行うなど、次の段階に進む必要がある。
1-3. 経営学部 5年後の目指す姿と 運営方針	中期実行計画	近年、少子高齢化、首都圏への人口集中、グローバル化の進展や情報通信技術(ICT)の発展などによりビジネス環境も大きく変わりつつある。これからの人材には、時代に合わせたビジネスを生み出すための斬新な発想や情報を分析し利用できる知見を持つことが求められる。したがって、これからの時代に求められる力を備え、現実のビジネスにつなげていくことが出来る人材、また、既存のビジネスに加えスポーツビジネスなど今後の発展が期待される分野において活躍できる人材の育成を目指す。そのために、時代の変化を先取りしたカリキュラムの再構築、学生に寄り添った指導体制を常に模索し、より良くするために変化し続けられる学部運営を目指す。
	事業報告	本年度も一部遠隔授業となるなど、コロナ禍の影響を引きずった。しかし前年の遠隔授業の経験もあり、本年度は大きな混乱は見られなかった。下期以降は一部影響を受けつつも対面授業となり、平常化に向けた準備と合わせ、カリキュラムの再構築等の検討を進めている。またスポーツ経営学科では、退職教員の後任もキャリア教員を採用することで、実践的な学びの充実を図っている。
(1)経営学科 ①5年後の目標	中期実行計画	今日の企業活動においては、大きな環境変化の中で、複雑かつ高度な企業活動や経営判断が求められる。意思決定の結果行われる企業活動そのものもこれまでとは大きく変わってきている。また、地方においては人口減少への対応も喫緊の課題である。こうした企業活動の変化、社会的な要請に対応して、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置を検討していく。
	事業報告	コロナ後の経済や企業活動の変化を見据え、企業の戦略の変化やESGやICTの活用等の新たな課題を既存科目の中で取り上げる取り組みを進めている。レポート等の提出を求め、理解度の把握や学生の関心の向上に向けた取り組みを合わせ展開している。

②そのための施策 a. 変化する環境に対応する実践的な力をつける	中期実行計画	変化する環境に対応する実践的な力をつけるため、現実の企業経営に即したアクティブ・ラーニングの拡大と深化、ベンチャー企業の創設を促すために資金調達やビジネスプラン作成に関する授業科目の充実、地域経済研究所とのコラボレーションによる産学連携の案件の発掘、興動館科目と連動した授業科目の配置などを検討していく。
	事業報告	コロナ対応等もあり、未だ活動は制限されているが、コロナ後に向けた対外活動等の実践的な教育強化の準備を進めている。ゼミ単位、科目単位でできることを検討し、今、出来ることは実施に向けた動きを開始している。
b. 働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実	中期実行計画	女性が活躍できる社会を目指し、働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実を図る。女性の経営者や管理職、ビジネスの最前線で活躍する先輩を講師に招き、女性が働くときに抱える問題やワークライフバランスなどについて考える機会を設ける。
	事業報告	既存科目の中ではキャリア・スキルズ等で、実務家出身教員の話聞く機会を設けるなど、キャリアに関する理解を深める施策を進めている。またゼミ単位で、個別にキャリア教育の充実を図っている。
c. 基礎学力の引き上げ	中期実行計画	基礎学力の引き上げは欠かすことは出来ず、ラーニング・サポートを充実させていく。具体的には、放課後に教員やSAの指導のもとで、日商簿記3級をはじめ、各種資格試験の受験者ならびに合格者数を伸ばしていく。
	事業報告	昨年度に引き続き、オンライン期間が含まれたことで、学習サポートも制限されたが、対面授業の再開とともに、少しずつ実施してきた。具体的には、SA体制をコロナ禍前の水準に戻しながら、2年ぶりの簿記復習講座を延べ5回実施するなど、教員やSA指導の下でのラーニング・サポートを充実させた。その結果、利用者数については回復傾向にある。また、基礎学力を担保するよう、初年次簿記科目の定期試験統一化といった施策も合わせて行った。
d. 学生ニーズの把握とサポート	中期実行計画	本学の行動指針であるBe Student-orientedを実現させるために、学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有することにより、学科を挙げて学生をサポートしていく。
	事業報告	対面授業となってきたこともあり、学生の質問や要望が以前より多く寄せられるようになってきている。ひとつひとつの要望等をしっかりと把握、対応していくことで学生サポートの充実を図っている。
(2) スポーツ経営学科 ①5年後の目標	中期実行計画	近年、新たに競技人口を増やしつつあるeスポーツ、障がい者スポーツなどが注目を集めつつある。これらスポーツビジネスの変化に直結する最新の情報、動向なども踏まえ、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置、学科を挙げてのイベントの開催などを検討していく。
	事業報告	学部改組の完成年度を控え、学科のカリキュラムを全面的に再検討する委員会(カリキュラム改革委員会)を立ち上げた。11年前のスポーツ経営学科創設時の理念を再確認し、経営学の理解をベースとした「スポーツ経営学」の習得を可能とするカリキュラムの再構築に向けて準備を推進した。
②そのための施策 a. 初年次教育の充実	中期実行計画	1年時に、スポーツ経営学科らしい科目、イベント等を新たに導入することにより、早い段階で学科の一体感を醸成する。
	事業報告	今年度もコロナ禍のため、スポーツ経営学科らしいイベント等の開催は限定的であった。その中で、包括連携先であるサンフレッチェ広島との関係を生かして、マッチ視察(7月)、SDGsへの取り組みの講義(1月)などを開催、プロスポーツクラブの運営・戦略に関し実践的な学習をした。
b. グローバル教育の充実	中期実行計画	海外のスポーツビジネス視察、英語での専門科目の充実を図り、グローバルな感覚を身につけた学生を増やす。
	事業報告	コロナ禍のため、新設の欧州スポーツビジネス視察は中止せざるを得なかった。2022年度は欧州で規制の緩和が進行していることから、9月に英国・ドイツ・イタリアを訪問する視察を実施する予定である。スポーツをテーマに英語を学ぶ授業も複数継続し、グローバル人材の育成に尽力した。

c. 多様な人材登用	中期実行計画	社会の現状を見ても、女性の活躍が求められており、スポーツ界では女子選手の活躍がメディアにも大きく取り上げられている。今後に向けて、女子学生の増員確保が重要課題である。そのためにも、女性教員、外国人教員の採用を意識した教員人事を積極的に行い、教員の多様性を推進する。
	事業報告	准教授として迎えた山田亜沙妃氏（女性、オリンピック委員会所属）は、直前のオリンピック関連の知見と高い語学力を生かして、期待通りに学科の多様性の拡大に貢献した。来年度以降、さらなる女性教員や外国人教員の獲得も検討している。
d. 学生ニーズの把握とサポート	中期実行計画	本学の行動指針である Be Student-Oriented を実現させるために、学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有することにより、学科を挙げて学生をサポートしていく。
	事業報告	特にスポーツビジネス分野で活躍する学科卒業生を調査・分析し、レポートを作成。在学生の就職活動や学習活動に際しての一助として活用した。ゼミ、クラブ活動等も含めて学生の動向や課題を確認し、学科会に於いて適切な情報交換を図った。
1-4. メディアビジネス学部 5年後の目指す姿と運営方針	中期実行計画	メディアビジネス学部は、コンピューター・AI と情報通信技術、マスメディアとソーシャルメディアの急速な変化を想定し、様々な時代変化への柔軟な対応力のある、地域の未来を支える人材を輩出することを目指す。メディアビジネス学部の運営方針としては、ハードウェア・ソフトウェア・ヒューマンウェアのそれぞれの領域での、「学内と学外での新しい価値を創出する、柔軟で臨機応変な運営」を掲げる。
	事業報告	2021年度は、コロナ禍の影響は受けながらも、後半は対面型授業主体の授業展開が可能となった年度であった。教員も学生も、コロナ禍によって理想的な環境ではない中で、より良い授業を実現するための努力を継続的に続けている。
(1) ビジネス情報学科 ① 5年後の目標	中期実行計画	急速に多機能化と高度化が進む情報通信技術の領域で、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスや AI を活用したビジネス、IoT を活用したビジネス等の本格化が5年後には想定され、それらの先進的な技術や仕組みを融合的に活用・応用し、ビジネスのプロセスを前進させていくことのできる人材の育成が求められている。本学科では、この領域での知識とスキルの習得、更には様々な資格取得を支援できる教育の実現を目指し、社会のニーズを的確に捉え、それに対応したカリキュラムの再構築を検討していく。具体的には、本学科の既存の3つの科目群に含まれる科目の授業内容について定期的に検証し、必要に応じて内容の見直し、科目の整理、新規科目の設置を目指す。
	事業報告	本学科の教員を含むメンバーで科目設置について検討した結果、共通科目に「AI リテラシー入門」という科目が設置されることになった。この科目はデータサイエンスや AI の基礎的な内容を学ぶことになっていることからこの科目と学科の専門科目との連携を視野に検討を始めた。
② そのための施策 a. 情報通信技術とビジネスに関する基礎教育の充実	中期実行計画	今日、情報通信技術を活用したビジネスに関する報道が行われない日はないほど、この分野の発展は目覚ましいものがある。しかしながら報道されているような内容の本質的な仕組みを理解するためには、経営学や情報学の基礎的な知識なしでは不可能と言える。本学科では、経営学の基礎科目、例えば、経営戦略やマーケティングに関する科目の充実、情報学の基礎科目、例えば、情報システム、情報ネットワーク、統計学に基づくデータ分析に関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによって経営学や情報学の基礎知識を身に付けさせる。
	事業報告	学科独自の履修ガイダンスを行うことで、特に下位の年次の学生に対してデータサイエンスや AI、デジタルビジネスを理解する上で必要となる基礎知識を身に付けさせるために必要な入門科目や基礎科目の履修を促す取り組みを行った。また、今年度の入学生からノートパソコンを一人一台持つことを必須化したことから PC 環境のない教室でもノートパソコンを活用した授業展開が出来るようになった。常日頃からノートパソコンを活用する機会を設けたことから学生の情報リテラシーの能力の向上につながった。
b. 情報通信技術を活用したビジネスに関する教育の充実	中期実行計画	情報通信技術を活用したビジネスには、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスや AI を活用したビジネス、IoT を活用したビジネスなどが存在する。本学科では、従来から情報システムを企業の経営にいか

		活用すればよいかという戦略を理解させるための科目や AI の理論を理解させた上で AI をビジネスにどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを充実させるとともにビッグデータや IoT をビジネスに利活用するための方法を学ぶ科目の設置を進めていく。
	事業報告	デジタルビジネスやデータサイエンスを扱う科目の設置といったハード面だけでなく、今後、ビジネスを行っていく上で必要となる ICT の活用方法、ソフト面についてノートパソコンやスマートフォンを使用しながら実習する機会を増やすことが出来た。具体的には、Learning Management System の活用やデジタル教材の使用機会を増やしたり、Forms を用いたアンケート調査の実施とその結果の即時フィードバックを行ったり、クラウドの活用の推進を促すといったものである。
c. 実践力の養成	中期実行計画	本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に着けるために、ビジネスプランを作成するための仕組みづくりや地域経済研究所が行っている共同研究の仕組みを利用した産官学連携を進めていく。
	事業報告	個別のゼミ活動に留まっているものの、企業と共同で商品の販売戦略を考える取り組みを行っており、2021 年度については、その成果を企業の方々の前で発表し、販売促進活動に取り入れてもらえるかどうか検討してもらおうところまで進めることができた。
d. 資格取得をサポートするための仕組みの導入	中期実行計画	在学生の取得ニーズが高い資格(例えば、IT パスポートや基本情報技術者、日商簿記 2 級など)を取得するためのサポートの充実を図る。放課後における SA を活用した勉強会、教員を講師とした資格対策講座の創設によって様々な資格の受験者数を伸ばすとともに合格実績も伸ばしていく。
	事業報告	2020 年度に引き続き、能力開発科目や中級簿記演習といった資格取得に対応した授業を受講するよう学生に指導するとともに、よりきめ細やかな資格取得のサポートをするために情報チューデントアシスタント (SA) の制度を整えた。
(2) メディアビジネス学科 ① 5 年後の目標	中期実行計画	5 年後にはマスメディアとソーシャルメディアに関連したビジネスの多様化と高度化は益々進展していると考えられる。このような変化に柔軟に対応でき、現代のビジネスや地域社会で活躍できる人材の育成が急務となっている。本学科は、変化する社会のニーズを的確に捉えるとともに、それに対応した教育・カリキュラムの再構築を検討し、現代のビジネスや地域社会で活躍できる柔軟な発想力と優れた表現力を備えた人材の育成を目指す。具体的には、本学科の既存の 2 つの履修モデルに関して、授業内容を定期的に検証し、必要に応じて科目内容の見直しと整理を行うとともに、新規科目の設置を積極的に検討する。
	事業報告	2021 年度は、ベテラン教員 3 名が退職の時期を迎え、次年度のカリキュラム編成へ向けての準備をスタートさせる年度であった。後任の教員の採用と、非常勤講師のスタッフィングによって、今後の学科運営に向けての準備を進めつつある。
② そのための施策 a. メディアとビジネスに関する基礎教育の充実	中期実行計画	本学科では、ビジネスを考える上での基礎科目としてのマーケティングに関する科目の充実と、メディアに関連した基礎科目であるメディアリテラシー、コミュニケーション、放送、広告、Web、モバイルに関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによってビジネスとメディアの基礎知識を身に付けさせる。
	事業報告	2022 年度へ向けて、本学学科はアカデミア出身の准教授 2 名、実業界出身で博士を持つ准教授 2 名、実務家出身の教授 4 名の体制で、学問的な側面と実務的な側面のバランスの取れた教員構成となった。
b. メディアを活用した多様なビジネスに関する教育の充実	中期実行計画	今日、スマートフォンに代表されるデジタル・デバイスの急速な普及により、ビジネス領域においては、マスメディアに加えてソーシャルメディアや SNS の重要性が益々高まっている。このような時代変化を理解した上で、本学科では、多様化し複雑化した様々なメディアをどう使いこなす、ビジネスや地域社会にどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを更に充実させるとともに、学びの環境としての施設や設備の整備も継続的に行う。
	事業報告	マスコミ業界で活躍していた実業界出身教員 2 名の採用によって、学科全体へ活性化の面での良い影響が見られた。

c. 実践力と実務者能力の育成	中期実行計画	本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に着けるために、実習や演習を重視したアクティブ・ラーニングによる実務者能力の育成を目指す。その結果、柔軟な発想力と考える力を具有し、新しい視点からアイデアやビジネスを作り上げることができる人材、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を持ち「新しいコンテンツを創造することのできる表現者」となりうる人材を育成する。
	事業報告	映像系教員と広告系教員によるアクティブ・ラーニングによって、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力の向上に結びつく授業展開が可能となり、コンテンツを作り出せる表現者の育成を進めつつある。
d. 学生ニーズの把握と共有	中期実行計画	本学の行動指針である Be Student-oriented を実現させるために、学生ニーズの情報収集を定期的かつ継続的に行い、学科の進化・発展に役立つ情報として学科教員間での共有を進める。
	事業報告	学生のニーズに関しては、ゼミ担当教員からの情報収集を中心に、細かい対応を行っており、学科会等で教員間での共有を常に行っている。
1-5. 興動館教育プログラム 5年後の目指す姿と運営方針	中期実行計画	興動館では、2018年に興動館教育プログラム中長期計画である、10か年計画「NEXT10」を策定した。本計画では、興動館教育プログラムの2つの柱である「興動館科目」と「興動館プロジェクト」が相互に作用し合い、2つの学びを通じて、実社会で活躍するための「人間力」育成するための仕組みの完成と、プログレスシートを活かして全学的に人間力を確認できる仕組みを整えることを目指している。「NEXT10」では、10年後に向けた中間となる5年後の目標も設定した。 興動館では「夢ありてこそ興動館」という興動館マインドを堅持し、教職員の行動指針である「Be Student-oriented」、「本当に学生のためになるのかどうか」を教職員が自らに問いかけながら、「本学の教育目的である『ゼロから立ち上げる』興動人に必要な人間力育成を担う責任」を常に意識した運営に取り組んでいく。
(1) 興動館科目 ① 5年後の目標	中期実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・今までのプログレスシートの結果をまとめ、興動館科目で伸長する能力の傾向を検証できている。 ・興動館科目の授業で実施されている内容や成果をまとめ、学内外にPRしている。 ・教員が興動館科目を担当しやすい環境になっている。 ・カリキュラムの位置づけが再検討されている。 ・教育手法や教材、評価指標等の開発および研究が始まっている。
② そのための施策 a. 成長・変化に気づく仕組みづくり	中期実行計画	10年間のプログレスシート結果を基に、各科目、科目全体のフィールドに該当する人間力(社会人基礎力)伸長度データの分析・検証と傾向を提示する。また、プログレスシートを効果的に利用するために、授業内で活用する仕組みづくりを検討する。
	事業報告	興動館科目におけるプログレスシートについては、興動館科目受講による人間力(社会人基礎力)の伸長度を自己評価するものであるが、15回の授業という限られた時間の中で人間力の伸長度を意識する時間がなく、形骸化していた。そこで、1回目の授業で自身の身につけたい人間力をより強く意識させ、中間、事後の自己評価と他の受講生からのフィードバックによって伸長度を確認する「人間力チェックシート」を開発した。2020年度～2022年度は試行期間とし、すでに5科目で試用を終えている。科目担当教員と協議を重ねながら、2023年度からの本格運用を目指している。人間力チェックシートの運用開始に伴い、興動館科目におけるプログレスシートの廃止を検討している。
b. 成果の「見える化」	中期実行計画	プレゼンテーション・データ、レポートなどの成果物や、興動館科目で実施しているアクティブ・ラーニングの手法・成果をまとめ、学内で共有する。また、授業運営をまとめた報告書を作成し、興動館科目の紹介、説明に利用する。
	事業報告	興動館科目担当教員がそれぞれの授業手法を報告する「興動館科目年次報告書」の運用を開始し、それを基に、興動館科目の紹介や説明、アクティブ・ラーニングの手法の共有を目的とした冊子を作成する。2021年度、2022年度は試行期間とし、2023年度からの本格運用を目指す。

c. 興動館科目を担当しやすい環境づくり	中期実行計画	授業運用上の課題を取り除き、フォローする体制を整備する。また、担当教員の業務を見直し、プログレスシートのコメント作成などの授業以外での負担の軽減を検討する。
	事業報告	2023年度以降「人間力チェックシート」を運用することにより、プログレスシートのコメント作成業務を削減できる。
d. 興動館科目の位置づけの見直し	中期実行計画	全学生が興動館教育プログラムを経験するために、「自由選択科目」枠から「必修・選択必修」枠への変更や、新たに興動館科目群を設置し、共通科目、学科科目、ゼミ科目と同等の位置づけにすることなどの検討を始める。
	事業報告	興動館科目については、学部改組の完成年度を迎えた2023年度より、新たなプロジェクト特化科目（興動館プロジェクトと〇〇）の立ち上げを目指し、プロジェクトとの相互作用を強く意識した本来の姿を目指す。
e. 質保証のための教育手法等の検討	中期実行計画	科目創造センターにおいて教育手法や教材、評価指標の開発や研究を実施することを検討する。
	事業報告	2021年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、実施できていない。
(2) 興動館プロジェクト ① 5年後の目標	中期実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が自立してプロジェクトを支援する仕組み(研修、スタッフ)ができています。 ・コーディネーターが学内で活動しやすい環境が整っている。 ・学生が定期的に自身の人間力をふりかえる環境が整っている。 ・企業や同窓会など外部との連携が深まり、資金導入や連携事業が推進できています。 <p>これらを進めていくことで、興動館プロジェクトの質を高めていくと同時に、＜中期目標：2023年度までの達成目標＞にある「興動館プロジェクト」参加者率25%(2017年度：20%＜600名＞)の達成を目指す。</p>
② そのための施策 a. 学生のスキルを高めるための支援体制の構築	中期実行計画	PDCA サイクル、企画、広報、会計、ビジネスマナー、言語などプロジェクトを推進するための各種研修の設置に加えて、プロジェクト運営の相談ができる学生スタッフや研修講師のできる学生を育成する。
	事業報告	<p>2019年度から、各種研修を開催している。</p> <p>2021年度は、「スキルアップ講座」として、プロジェクト運営に必要なスキルを身につけるための各種研修を6回行ったほか、1年生を対象としたモチベーションアップやつながりづくりを目的とした「学生サロン」を5回開催した。総合型選抜入試入学者(2年生)が学生スタッフとして、これらの運営のサポートを行った。</p> <p>2020年度に『興動館プロジェクトファシリテーターマニュアル』を作成した。これを活用することで、プロジェクト会議運営の円滑化および効率化をすすめ、さらなる活動の充実を図る。</p>
b. コーディネーターの支援体制の構築	中期実行計画	コーディネーターのフォロー体制づくりや業務内容の明確化をはかり、より多くの教職員がコーディネーターとして活動できる体制を整える。また、より円滑な活動のためのマニュアルを整備し、コーディネーターのスキル向上を目標とした研修を実施する。
	事業報告	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない。
c. 効果的なふりかえりを実施する機会の提供	中期実行計画	プロジェクト活動の成果や、個人の人間力の成長について、定期的にふりかえるための仕組みづくりを進める。
	事業報告	2021年度は、全プロジェクトを対象とした「ふりかえり会」実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止となった。
d. 他団体・他大学との連携強化	中期実行計画	企業・団体などとの連携事業を推進し、企業・団体からの資金調達を目指すことで、プロジェクトの活性化をはかる。また、他大学との連携を強化し、各種開催行事などへの積極的な学生の受け入れおよび派遣をしていく。

	事業報告	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、プロジェクト活動が制限されていたこともあり、新しい団体・企業、他大学などの事業連携はできなかった。しかし、これまで関係性を構築してきた団体・企業・他大学とは、プロジェクトの事業・イベントなど様々な場面で協働することができた。同窓会興動館支部と連携し、興動館プロジェクトを経験した卒業生を招き、プロジェクトメンバーを対象とした講演会を行い、同窓会との連携強化に努めた。
1-6. その他 (1)ゼミナール科目 (全学共通必修科目)	中期実行計画	2019年度より経済学部、経営学部、メディアビジネス学部の3学部体制となる。現行のゼミ制度は、経済学部1学部を前提に考えられたものであり、今後は各学部の特色を生かしたゼミ科目のあり方を模索していく。
	事業報告	<p>【経済学部】初年度ゼミが重要である。「コンピューター活用術」や「情報リテラシー」を新たに加え変更を行った。また恒例の江田島合宿がコロナ禍で実施できず、学内にて代替プログラムを行った。概ね好評であったが、さらなる見直しを検討する。最後にゼミについては1年次から4年次までの構成とする場合、2年次から4年次の一部学部相乗り方式の見直し再検討や、各学部学科の学びの特長をどのように生かしていくか等について今後検討する必要がある。</p> <p>【経営学部】ゼミ活動では、コロナ対応による規制が徐々に緩められており、それまで出来なかった対外活動の再開に向けた準備を進めつつある。とりわけ実務家出身教員のゼミで、前職を活かし、より実践的な学びに向けた対外活動が進められている。</p> <p>【メディアビジネス学部】メディアビジネス学部としてのゼミは、ビジネス情報学科とメディアビジネス学科それぞれの特性を活かし、アクティブ・ラーニングや自発的な問題意識の涵養に向けて教員間で検討を続けている。</p>
(2)能力開発科目	中期実行計画	能力開発科目は、正課授業として税理士やファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、ITパスポート試験などの資格取得をサポートする科目を設置しており、基礎から応用まで学べる環境づくりを促進していく。また、資格取得に繋がる授業内容となっているかを関連資格試験の受験者、合格者等も踏まえて検証し、社会のニーズや学生の希望に沿った内容となるようカリキュラムを整えていく。さらに、ガイダンス等で資格取得の意味や重要性を伝え、履修者の増加に繋げたい。
	事業報告	<p>2021年度の能力開発科目全体の履修者数は、2020年度に比べ21.1%アップの316名、定員充足率も11.5ポイントアップの65.8%となり、資格取得への関心が高まったことが伺える。各科目の履修説明会をオンラインにしたことで、授業内容を確認しやすくなったことも増加要因のひとつと考えられる。</p> <p>授業評価の結果は全体平均4.07に対して平均4.20と好評価であり、引き続き費用対効果を総合的に検証しながら実施していく。</p>
(3)キャリア科目	中期実行計画	キャリア科目は、3年時から就職準備に注力できるよう、1年次から正課授業を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、職業選択の力を醸成できる環境づくりを促進していく。中でも、キャリアプランニング関係科目は、キャリアセンターと外部委託講師相互で意思疎通を図り、「進路・就職支援プログラム」とも連動し、主体的な職業選択や高い職業意識を養成していく。さらに、就職対策試験関係科目についても、専任教員と外部委託講師が連携して授業内容を充実させ、学生の更なる能力向上を目指す。
	事業報告	<p>(1)キャリアプランニング関係科目 2019年度から授業担当者を外部委託講師から専任教員に変更して3年目となり、授業内容についても実態に合わせて見直した。</p> <p>(2)就職対策試験関係科目 2020年度から授業担当者を外部派遣講師から専任教員に変更して2年目となり、授業内容についても実態に合わせて見直した。</p> <p>(3)インターンシップ コロナ禍の影響を受けインターンシップⅡ(海外)は未開講となった。インターンシップⅠ(国内)は開講したが、活動報告会は中止した。</p>
(4)留学生科目	中期実行計画	交換留学生の所属大学で単位認定される科目の増加を目指し、交換留学生のニーズをアンケート調査し、2019年末までに必要な設置科目を確認、2022年までに経済・経営系科目を4科目(8単位)以上増加させる。

		<p>なお、全留学生科目を 2023 年度までに各学部の学科科目及び共通科目に移行することを目指す。</p>
	事業報告	<p>交換留学生の科目要望(Design、Marketing、Japanese Stock Market、Human Resource Management、Entrepreneurship、Leadership、Political Economy など)を確認したところ、昨年度と同様であるが、2022 年度(前期)もコロナ禍により STEP は中止になったため、科目開拓及び授業の実現は難しく、2023 年度に向けて複数科目の実現を引き続き目指したい。</p>
(5) 教職関連科目	中期実行計画	<p>「本学の教員養成の理念・構想」、「教職課程の設置趣旨」(本学『教職課程ガイドブック』参照)、そして国の「教職課程コアカリキュラム」等を踏まえ内容等をいっそう充実する。各教職関連科目に新たに組み込む内容と他の関連科目の内容との連携等、全担当者間でよく情報共有しながら行い、円滑で効果的な実践を行う。「教科に関する専門的事項」の授業科目との連携も強め、カリキュラム全体の内容等を充実させていく。</p>
	事業報告	<p>コロナ禍は続いたが教職課程担当者会議を要に、教職員は密接に連携し教職課程を運営し、教職関連科目を滞りなく実施できた。</p> <p>教育実習においては、「教育実習Ⅰ」の事前指導では、感染症対策等の現状に即応した実践的指導を取り入れ、「教育実習Ⅱ」・「Ⅲ」では訪問指導の多くを控えたものの、電話やメールによる適時的指導を継続した。また「教育実習Ⅰ」では、その一環として、教育ネットワーク中国「これからの教師像」(2日間 オンライン研修)に参加させ大きな成果があった。さらに「介護等体験」は、状況を考慮して代替指導に切り替えた。</p> <p>再構築したキャリア科目「教職教養」(対面)、「思考力開発」(オンライン)は教職担当教員全員で適切に分担して実施した(「教職教養」は前馬准教授、「思考力開発」は胤森教授、餅川教授、田中教授、神田教授)。「思考力開発」では、派遣講師と連携し、感染症対策のためオンライン授業となったが円滑かつ効果的に実施することができた。</p> <p>いずれの教科教育法の授業でも「情報機器の活用」(再課程認定後の各シラバスにも組み込んでいる内容)を進めた。例えば、昨年度末に購入した電子黒板等を教職支援室に常備し、教育実習前や他教科教育法の模擬授業で活用させて、学生がその扱いに慣れる機会を設けることができた。</p> <p>なおこうした効果的な指導を通して、再課程認定前のカリキュラムによる4年次生の中からは、今年度も教員採用試験に1名(高校・商業科)が現役合格した。</p>
◆教育制度 2-1. 適正な時間割の維持・継続	中期実行計画	<p>定着した 45 分授業の時間割編成を継続して維持できるよう、今後予想されるクラス数増加に備えて必要となる教室確保に取り組むとともに、e-learning については 721 教室に依存しない、スマホ等を利用したシステム利用の可能性を検討する。</p>
	事業報告	<p>【教務課】</p> <p>2021 年度の時間割については、2020 年度同様に対面授業でのガイドライン(履修定員は教室定員の半分、座席指定など)に沿って編成を行った。その結果、300 人以上の多人数授業が減少し、教育効果を十分あげられる適正な規模で授業を行うことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止策として科目ごとに履修定員を設ける措置は、今後も継続して行っていく予定である。</p> <p>【情報センター】</p> <p>e-learning については学内すべての教室で、必携ノートパソコンを、安定したネット環境で利用できるよう検討する。</p>
2-2. 進級制度の維持・継続	中期実行計画	<p>進級制度導入後の最終的な検証に必要な卒業率の推移を在籍率と併せて確認するとともに、一部進級要件科目の見直しについて検討する。</p>
	事業報告	<p>2021 年度は、進級対象者 837 名に対して 728 名が進級となり、進級率は 87.0% (前年比 2.3 p t ダウン) となった。また、2021 年度初めて進級対象者となった 2020 年度生 782 名に対しては 705 名が進級、進級率は 90.2% (前年比 1.4 p t ダウン) である。</p> <p>学生のモチベーション、学習効果の向上のために導入した進級制度であるが、進級要件の見直しに向けての提案していく。</p>

<p>2-3. 厳正な成績評価の維持・継続</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>厳正な成績評価が行われているかを、各科目の得点分布等で引き続き検証し、必要に応じて是正に向けた取り組みを行う。</p>
<p>◆教育の実施体制</p> <p>3-1. FDの充実</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>【教育・学習支援センター】 2020年度成績、2021年度前期成績を基に科目別成績一覧表、科目別GPAを算出し、科目分野別に集計し、教学諮問会議に提出した。各学科において、必修科目、選択科目での単位認定状況なども参考にし、成績評価方法、基準について協議する資料を提供した。</p> <p>【教務課】 成績に関しては、シラバスに記載されている成績評価の方法によって評価するが、2021年度は2020年度と同様に出席状況を成績評価に考慮しないこととした。また、厳正な成績評価を実施し学生の学びの強化に資するよう導入した再試験については、2021年度は、前期198人、後期126人の申請があり、その内、前期129人(65.2%)、後期96人(76.2%)が合格となった。</p>
<p>3-2. IRによる教育プログラムの改善支援</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>本学の定める教育目標およびディプロマポリシーの実質化を図るためには、教育体制の充実、教員の教育力の向上が大きな課題である。その課題を解決するためには、アクティブ・ラーニングの促進、カリキュラムマップ、履修系統図並びにナンバリングの作成、導入、加えてルーブリック評価の導入についても対応しなければならず、今後FD活動を通じて、課題解決を図っていく。具体的には、LMS(ラーニングマネジメントシステム)の利用などICTを利用した教育の推進、アクティブ・ラーニング促進、ルーブリック評価の導入のための研修会の実施、加えてティーチングポートフォリオ(教育業績報告書)の義務化に向けての取り組み、検討を行っていく。2019年度においては、それぞれのスタートアップ研修から実施し、2020年度以降も継続して実施していく。FD実施目標回数は毎年度全10回、目標達成の指針として、学生の授業アンケートによる評価の全体平均を3.8以上とする。</p>
<p>3-3. 明徳館活用のための支援</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>2021年度はコロナ禍の中、予定していた全10回の研修会をオンライン9回、対面1回ですべて実施することができた。研修会は要望の多かったオンライン授業支援やICT関連に加え、ルーブリックやTPチャート作成に関するものを実施し、延べ442名、1回あたり平均44.2名の参加となり、教員一人当たり4.2回の参加となった。また、2021年度の授業アンケート結果では平均で4点を超え、目標を達成した。</p> <p>教学情報分析課を中心として、各部署と連携し、様々なアンケート、学生情報、並びに成績などの教学情報の分析を行い、カリキュラムや教育内容の改革に資する情報を提供する。2019年度までにデータベースを構築することの他、分析の方針を取り決め、本学の教育目標、人材育成目標達成に向けて、その成果を測るための指標となるデータを作成していく。具体的には、「データで見る広島経済大学の作成」「広島経済大学ファクトブックの作成」「授業アンケート分析」「学修アンケートの分析」「入試区分毎の追跡調査」及び「休退学者分析」を行っていく。それぞれの作成物は2019年度から作成し、毎年更新される。</p> <p>コロナ禍ではあったが、予定のアンケートはすべて実施し、結果の分析・報告を行った。2020年度からは、それぞれのアンケートをまとめた冊子とファクトブックを全部署、学科主任に配布し、数値の現状を手にとって見てもらえるようにした。また、2021年度より、教育効果の検証として卒業生の就職先企業へのアンケートを実施し、集計結果を学内各部署および学外へ公開した。</p> <p>2016年12月に誕生した「アカデミック・コモンズ 明徳館」の利用促進のための支援を促進する。明徳館は、主体的かつ能動的な学びを通じて斬新なアイデアを創造し、発表することで自己を表現する力を磨く場である。したがって、学生同士が議論を重ね、学び合う機会をより多く創出することが求められている。授業を通じた課題の提示の促進、授業へのアクティブ・ラーニングの導入提案を行う。こうした授業への支援に加え、様々な学修イベントの明徳館への誘致を行うほか、スチューデントコモンズやコネクションエリアの利用促進のための提案にも取り組んでいく。</p> <p>数字目標としては、現状の利用者数は7・8階のコモンズのみを集計で年間約32,000人、授業月の利用は約4,000人、授業日平均200人</p>

		<p>となっており、中期計画では1日300名を目標とする。支援体制は、教育・学習支援センターが中心となって運営に当たる。利用促進プランについては、学部・学科の意見を取り入れられるよう、横断的な組織である教育・学習支援委員会の業務とする。</p>
	事業報告	<p>開館時間の短縮、利用人数の制限による3密回避など、コロナウイルス感染症対策を取りつつ、明德館の利用を促進した。2021年度の1日平均利用者数は約194名（延べ27、212名を対面授業期間140日で除す）となっており、2020年度（約195名）から大きな変化はなかった。</p> <p>また、ノートパソコン必携化の影響から、7階インフォメーションカウンターにおけるノートパソコン貸出件数は減少している。</p> <p>学修アンケートでは昨年度に引き続き、「勉強に最も利用する場所」として明德館が最も多く回答されていることから、学びの場として定着していることが伺える。</p>
<p>◆学生支援</p> <p>4-1. ラーニング・サポート・コーナー(LSC) の運営体制の構築</p>	中期実行計画	<p>明德館開館後、「学習相談」「学習ラウンジ」の利用者数は飛躍的に増加したが、今後もLSCは教育・学習支援センターと、英語教員2名と有志の教員との連携を密にして、一層の学習相談、SA制度、ライティングサポートの充実を図っていく。また、低学力層の学習相談だけではなく、資格取得、海外留学、さらには大学院進学のための語学、ライティング能力の向上のための学習相談体制など、幅広い学習支援も行っていく。</p> <p>具体的には、SA制度の充実(SA担当学生の量的拡大)、教員による指導体制の構築を行いながら学習コンテンツの充実も同時に図っていく。教員による日本語、簿記、英語、e-learningを統合した学習支援運営ワーキンググループの創設、支援委員会との連携強化を行うことによって、LSCの体制を整える。</p> <p>SA担当学生増加策については、2019年度中に検討・協議し、2020年度に実施する。人数の目標は現状の1.2倍とする。SA活動のためのコンテンツ作成は2019年度中に検討、実施する。簿記、日本語それぞれ2本ずつ作成する。英語SA創設に向けても検討を開始する。ワーキンググループの創設は2019年度中とする。成果を測る目安としては、学習相談の総利用者数、参加者数を2018年度を基準として2019年度は1.2倍とする。</p>
	事業報告	<p>教員中心の学習相談利用の予約は廃止し、コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで実施した。英語、日本語、簿記についてはコロナ禍以前と比較すると減少したが、数学は増加した(5件から21件)。明德館講座は公務員英語講座以外は全て対面で実施したが、利用者の数は2020年度より減少し、受講者数は94名であった。全体的に利用者が減少傾向にあるため、ワーキンググループで支援体制などの運営方法や改善策を検討し、利用者増加に向けて更に強化を図る必要がある。</p>
<p>4-2. 授業時間外学習時間の拡大</p>	中期実行計画	<p>授業外学習時間の拡大については、依然大きな課題であり、ラーニングマネジメントシステム(以下LMSという)の導入という目標は達成したものの、利用促進という課題と合わせて、次期計画にも引き続き以下のアクティブプランを掲げていく。</p> <p>学生の授業外学習時間の拡大を継続的に図っていくための具体的な方策として、各授業での毎回の具体的な予習・復習の指示(30分以上のもの)、中間テスト(理解度テスト)の実施、もしくはレポートの提出の義務付けなどの授業改善の提案を2020年度までに行う。そのことを実践するためにLMSを活用する。2021年度までに週5時間以上(1日1時間以上)学修していると回答する学生が50%以上を目標とする。学修時間の算定基準については、授業アンケート項目の1科目あたりの週の予習復習時間を平均10科目履修していると仮定し、1科目の予習復習時間×10科目=週の授業時間外学修時間とする。</p>
	事業報告	<p>コロナ禍の中ではあったが、一部の授業を除き対面となった。前期・後期の授業アンケートの結果より、1科目あたりの学修平均時間が2020年度の45分から47分と若干伸びている。対面授業となったがオンライン授業時から継続してLMSを活用する教員が増加しており、予習・復習・課題・テストなどを実施していることが、学修時間の伸びに繋がっていると判断される。</p>
<p>4-3. 女子学生支援の継続と改善</p>	中期実行計画	<p>2014年に女子学生支援センターが誕生し、女子学生向け支援を続けてきた。女子学生支援には2つの柱があり、1つがキャンパスライフ支援、2つめがキャリアデザイン支援である。キャンパスライフ支援について</p>

		<p>は、女子学生会のスタッフを中心にセンターが協力し、いくつかのイベントを行っている。もっとも参加数が多いイベントは、新入女子学生歓迎会で、参加人数は年々増加しており、2018年度は70名近くが参加した。入学後すぐに開催されることもあり、大学生活に不安を感じる新入生や、学科の垣根を超えた友人づくりを行おうとする学生が積極的に参加している。歓迎会のアンケートによる評価も高いが、その他イベントについては、特に周知と集に課題が残る。</p> <p>キャリアデザイン支援としては、イベントはもちろんのこと、女子学生対象科目を1科目設けており、受講者推移は2014年に新規開設以来、定員60名に対して年度で多少の波はあるが、概ね定員を満たしている状況である。また、2018年度からは明德館ラーニング・サポート・コーナーを利用した、「女子学生のためのマネー講座」（経営学科糠谷教授担当）を開催するなど、多様な知識につながる試みもスタートした。今後他の学科とも協力して展開したい。</p> <p>中長期計画においては、女子学生比率についても言及されているが、本目標の達成のためには女子学生支援についても新しい試みが必要だ。支援の運営については、女子学生支援センターが中心となり、学部学科、学生課（サークル責任者等含む）、興動館、キャリアセンター、図書館など各部署と連携して、周知と集客に努めたい。また、特に学部学科においては、時代のニーズに照らして女子学生にとっても魅力ある学部学科として、入学後の自学科学生へのフォロー、学部学科独自のイベント開催、社会特に高校生へのPR等について、主体的に取り組みをスタートする。学部間、学部とセンターの間で互いの情報共有を行い、支援の内容を発展させ、女子学生から見ても魅力ある大学のイメージの醸成を狙う。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模の縮小、オンライン形式などを取り入れながら多くのイベントを実施し、同級生、先輩学生、卒業生との交流の機会を提供できた。</p> <p>新入女子学生歓迎会（33名）では、学生同士の交流機会を増やすため、学生企画のゲームを実施し、友達作りの後押しとなるよう努めた。キャリアデザイン講演会（17名）は、オンライン（ライブ）形式でOGを招き実施した。学生同士の交流やOGへの質問を通して、就職活動に関する不安を解消し、具体的なキャリアデザインを考えるきっかけとなるよう企画運営を行った。オープンキャンパス（60名）では、こまちカフェを実施し、こまち会スタッフが学生目線で高校生や保護者に対して本学のPRを行った。大学祭では模擬店を出店し、こまち会スタッフが協力し合いアクセサリーの作成・販売を行った。キャリアデザイン研究会（15名）では、就職が内定した先輩と対面形式でグループトークを行った。就職活動の具体的な準備やアドバイスをしてもらい、3年生の就活に向けた意識作りを支援した。メイク講座（15名）は、講師を招き、少人数で2回に分けて実施した。対面でメイク方法を実践を交えて学ぶ機会を提供した。こまち会プレスは、こまち会スタッフの意見を基に、リーフレット形式にリニューアルした。女子学生が緊急時に生理用品が必要になった場合の対応として、こまちルーム内に生理用品コーナー（有料）を設置した。</p>
<p>4-4. 日本人学生の異文化理解力の向上</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>異文化を理解するためには、異文化を背景とする人々との交流が重要である。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流の機会を促進することや海外留学体験などが異文化理解力の向上につながる。</p> <p>キャンパス内外での交流機会としては、来広直後の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が母国語又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ教えあう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生による日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明德館5階のコネクションエリアにおいて開催することで、参加者を増やす試みがなされている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生が自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく。</p> <p>さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。</p>

		<p>海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。</p> <p>また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。</p> <p>2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大のため、依然として欧米やアジア圏からの交換留学生は来日できない。しかし、2021年9月には南洋ポリテクニク(シンガポール)及びオークランド工科大学(ニュージーランド)とオンライン留学プログラムを実施し、15名の学生が参加した。さらに同年10月には南洋ポリテクニクと2日間にわたりワークショップを実施し、ハラダ先生、山本(貴)先生による講義も行われた。学生文化紹介をきっかけとして交流を行い、大変有意義な学びの機会になった。参加者は現在でもシンガポールの学生と英語で交流を継続しており、制限された状況の中で国際交流醸成の一助となった。その他、交換留学生は来日できていないが、国際交流サークルCiaoと留学生会の交流を促進させ、2021年度大学祭ではイベントを共催した。英語を使わない異文化交流の下地もできつつあり、エンドオブイヤーパーティーも日本人学生と外国人留学生とで実施した。</p> <p>2022年度は新型コロナウイルスの影響が改善することを期待し、2021年に本格的にスタートしたCiaoと留学生会という学内国際交流に、(後期は)交換留学生も加えて、感染症の影響の有無に関わらず、新たな学びの機会の拡充を図りたい。</p>
<p>4-5. 入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>入学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「A0入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後の継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。</p> <p>2020年度までの分析では、入学前学習の進捗と入学後の成績には相関関係があり、進捗率が高い学生の方が成績も良い結果となっている。このことから昨年度に引き続き、進捗率向上、確保のために、学習期間途中で声掛けを行い、2021年度は全く取り組んでいない学生には自宅への書面送付により注意喚起を行った。また、コロナ禍ということもあり、スクーリングは2020年度と同様にオンラインで行った。遠方の学生のことや利便性を考えると、今後もオンラインでの実施の継続を検討している。</p>
<p>4-6. 初年次教育の充実</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>新入生セミナーから始まり、大学入門ゼミにおけるアカデミックスキルの修得、そして、興動人入門ゼミによる興動人育成という一連のプログラムが本学の初年次教育の柱となっている。特に科目としての大学入門ゼミ、興動人入門ゼミについては、常に改善、改良を重ねており、本学の人材育成目標の一役を担っている。大学入門ゼミにおいては理事長講話による自校教育や大学への帰属意識向上に向けた取り組み等、一定の成果を残してきたが、2019年度からはさらに学力の底上げを狙うため「読む力」と「理解しまとめる力」を身につけるプログラムを導入する。また、これらのことが、2年次以降の専門教育課程への接続にも効果を発揮できるよう接続プログラムも合わせて検討していく。</p> <p>大学入門ゼミについては、大学での学び入門や100周年記念ビデオの視聴、レポート作成に加え、各施設を実際に訪れて利用するなど、従前どおりのプログラムを実施した。2020年度から導入したGPS-Academicを引き続き実施、現時点での思考力などを測り、個人ごとの今後の学習方針等を定める参考資料となった。コロナ禍の中ではあったが、前期オンライン期間を除き対面で実施することができた。オンライン期間中はTeamsを使用し、リアルタイム形式で入門ゼミを実施した。</p>
<p>4-7. 中途退学予防の取り組み強化</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>入試改革や再試験制度による取り組みを継続しつつ、中途退学率の低下と合わせて、卒業率の向上を目指して、教学情報分析課を中心として関係部署と連携し、分析を行う。</p>

		<p>IR で抽出した中途退学予備軍となる学生へのフォロー体制整備に向けた取り組みを行うことによって、卒業率の低下を図る。また卒業率の向上は、カリキュラム改革、授業改善、授業外学習時間の拡大など、多くの事業の実施と合わせて達成できるものであるため、全体的な事業実施を行うための連携強化を図る。目標は 2021 年度までに中途退学率 3.5 未満、卒業率 80%以上とする。</p> <p>【教育・学習支援センター】 2019 年度から継続している分析方法にて、中退予防対策を実施してきた。2021 年度は中途退学率は 3.2%で、目標の 3.5%未満の目標を達成した。これは 2020 年度から新たに部・クラブサークル顧問、興動館プロジェクトコーディネーターからも声掛けを行う取り組みを始め、これまでの取り組みと併せて多方面から指導を行ったことも功を奏していると判断できる。4 年間での卒業率は 2018 年度生は 86%となり、目標の 80%以上を達成した。引き続き、厳格な評価と並行して、普段からの学習への取り組みについて指導を強化していく。</p> <p>【教務課】 1 年次後期終了時の単位修得状況が芳しくない学生（半期の修得単位数 9 単位未満、GPA1.0 未満など）を対象とした「成績不振者フォローアップガイダンス」を 2022 年 3 月に学生 48 名、保護者 23 名の参加のもと実施した。 このガイダンスでは、中退者数が低減することを目的に、履修登録方法の再確認や学習面における具体的なサポート、また生活面の改善に関するアドバイスを行った。</p>
<p>4-8. 学生対応に関する 学内連携の強化</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>「学生対応を話し合う会」（FD 研修・SD 研修）の担当や個別のコンサルテーションをとおして、教員や各部署との連携をさらに強化し、きめ細かな学生支援のネットワークを築いていく。まず、2019 度からは「大学生基礎力レポート」（学生の基礎学力他行動評価アセスメントテストの結果）を担当教員が把握することによって、学生相談、指導に活用する。テスト結果とともに「夢チャレンジシート」による面談にも活用し、学生理解促進に役立てる。さらにキャリアセンターにおいても基礎力レポートの結果をもとに就職相談にも役立てる。</p> <p>【総務課】 「学生対応を話し合う会」（FD 研修・SD 研修）の担当や個別のコンサルテーションをとおして、教員や各部署との連携を強化し、きめ細かな学生支援のネットワークを築いている。また、継続した取り組みの一つとして「GPS-Academic」（思考力テスト）など外部アセスメント、学内 IR データ等を担当教員が把握することによって、学生相談、指導に活用している。「夢チャレンジシート」による面談への活用のなどにも役立てている。さらに各部課署へも GPS-Academic の結果、学内 IR データは提供され、その情報をもとに連携をとり、就職相談、成績相談、中退予防対策に活用している。</p> <p>【教育・学習支援センター】 2021 年度もコロナ禍の中であったため、オンラインで「学生対応を考える会」と題して、FD 研修会を実施した。2020 年度から導入実施している GPS-Academic のアセスメント結果を基に FD 研修会を実施し、夢チャレ面談および本学がめざす「興動人の育成」における学生の指導等に活用している。</p> <p>【キャリアセンター】 「大学生基礎力レポート I・II」のアセスメント結果は、学生の自分自身の振り返りや自己分析に役立つ資料であるが、まだ十分に活用しきれていない。キャリアセンターも積極的に活用しながら学生との個別面談を密度の濃いものにしていきたい。</p> <p>【学生相談室】 学生相談室では学内の情報共有・連携の一環として専任カウンセラーが FD 研修、SD 研修の講師を引き続き担当したほか、教職員への個別の細やかなコンサルテーションや、障害を持つ学生への配慮をめぐる対応で保護者とも連携しつつ教務課と情報共有を図った例などが挙げられる。</p>
<p>4-9.</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>4-1. のラーニング・サポート・コーナーの運営体制の構築で言及した通り、日本語、簿記の SA の充実も含めて、学修方法全般、学生生活、英語、履修、障がい者支援のできるピアサポーターの養成を各学部・関連</p>

<p>学生ピアサポーターの数と活躍範囲の拡大</p>		<p>部署と協力して行っていく。2019年度にはピアサポーター養成講座の実施の検討、協議を行い、2020年度実施する。また、並行してそれぞれのサポート実施内容の策定、各種規約の草案、実施運営体制の構築を2020年度中に行っていく。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで、対面で実施した。活動実績は英語114件⇒289件、日本語6件⇒34件、簿記3件⇒12件、合計で374件となった。なお、簿記の復習講座は39名が参加した。特に英語の利用者が多く、他の科目についても更に利用者が増加し、充実するよう、SA研修会、ピアサポート講習会などを開催し、次年度活動に備える。また、2022年度からは新たに情報SAの活動を開始するため、より一層科目の充実が図られることが期待される。</p>
<p>4-10. 学生相談体制の充実</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>年々変化する学生の特徴を、入学時のスクリーニング・テスト(こころの健康調査)により引き続き把握していく。また、多様化する学生の相談ニーズに対応できるよう、専任カウンセラー(臨床心理士)、非常勤カウンセラー(臨床心理士)、併任相談員(一般教員、大学カウンセラー資格認定者を含む)、受付職員(社会福祉士)などの多彩なスタッフ体制を維持するとともに、さらに質を高め充実させたい。加えて、学生相談活動の成果を多くの学生や教職員に広く知らせる冊子「こころの健康」、「教職員のための学生対応のヒント」等の成果物についても引き続き発行・配布していく。今後はニーズを持ちながら相談にかかっていない学生のために、参加しやすいイベントの実施・継続やウェブサイト等での積極的な情報発信に努め、学生が来談しやすい環境を整備していきたい。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>入学時のスクリーニングテストは、新型コロナウイルス感染防止の観点から2年連続見送りとなったが、教員でもある専任カウンセラー、非常勤カウンセラーを中心に、併任相談員、受付職員の多様なスタッフで引き続き活動することができた。オンライン授業期間中は電話相談、対面授業中は対面による面談と臨機応変に切り替え、途切れることなく学生のニーズに応じた相談活動を行った。対面によるイベントは実施できなかったが、HUENAVIにてカウンセラーからのメッセージを学期末等の節目に発信するなど、新しい生活様式を意識して活動を行った。</p>
<p>4-11. 障がいのある学生に対する支援体制の構築</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>障がいのある学生が不自由な思いをすることなく、安心して学生生活を送れるよう、全学的な支援体制を構築していく。外部からわかるよう窓口をつくり、関係部署との連携体制を整備し、可能な限り(負担が過重でない)合理的な支援・配慮を行っていく。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>2021年度の障がいのある学生への支援は、前期5名、後期4名の申請があった。この学生に対する配慮内容としては、従来から対応している座席の配慮、支援機器類(補聴器、UDトーク)の使用、定期試験で別室受験の対応のほか、授業、定期試験でパソコンの使用を認めた。個々の学生の障がいの程度によって、配慮内容はさまざまであるが合理的配慮の範囲内で、引き続き学生支援を行っていく。</p>
<p>4-12. 図書館利用活用の促進</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>資料の収集・整理・提供・保存という図書館の基本的な機能の充実を図りながら、以下のサービスを展開する。 図書館ガイダンスの内容を計画的に見直し、学生の主体的な自学自習能力や情報リテラシー能力、更にはメディアリテラシー能力の向上を図る。 電子ジャーナル、電子書籍等のデジタル資料の体系的な充実を図り、的確で効率的なアクセスが可能なナビゲーションを確立することで、ICTを活用した学習を支える。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>初年次図書館ガイダンスは、対面で実施できたのが最初の13ゼミだけで、残りの41ゼミは一昨年度に引き続きオンラインによる動画視聴ガイダンスとなった。動画を改善したことにより、本の探し方や電子ブック・新聞データベースの利用方法など基本的な図書館利用法について新入生の理解を深めることができた。 学内者が図書館所蔵データベースを学外から利用できる「VPN接続サービス」を導入し、感染症による登校禁止措置期間や図書館閉館時も図書館資料が活用できる学習環境の整備を進めた。 教員と学生を対象とした電子ブックの試読サービスを実施し、アクセスが多い53冊を購入した結果、所蔵電子ブックが拡充し、利用促進に繋がった。(試読タイトル数:203、試読期間述べアクセス数:633、試読期間終了後、後学期期間の購読タイトルへのアクセス数:435) 英語学習用電子ブックについて、利用促進のために英語科教員への働</p>

		<p>きかけや図書館広報誌での特集などを行った。登校禁止期間が長かった2020年度比ではアクセス数が減少しているが、コロナ禍前の2019年度比では約500件増加した。(教員研究用を含む電子ブック全体のアクセス数は、2019年度比で約2000件増加した。)</p>
<p>◆キャリア支援</p> <p>5. キャリア支援</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>キャリアセンターの業務は、大学全体で取り組む「キャリア形成支援」の中で、正課・正課外双方に関わっており、その役割は拡大傾向にある。近年では3年次生の後期から4年次生にかけての就職支援に加えて、低学年時(1~2年次生)からのキャリア教育やその他のキャリア形成支援にも深く携わっている。キャリアセンターでは、より一層、学生一人ひとりが高い目標意識の中で人生観や職業観を育み、的確な進路設計、職業選択ができるよう、質の高い「進路・就職支援プログラム」を展開していく。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>1. 2022年3月卒業者対象の就職実績 (1)2022年3月卒業者の就職率は4/11 現在で97.7% (就職者/就職希望者)で、前年度対比で1.4ポイント増となった。 (2)公務員合格者は30名。前年対比6名増となった。 2. 2022年3月卒業者対象(3年次生)の就職活動準備支援 (1)「就職ガイダンス」、「セミナー」は対面と学修管理システム「EduTrack」を通じて動画配信を行った。 (2)「保護者対象就職説明会」は例年、中四国地区の6会場で開催していたが、昨年度に引き続き今年度も開催中止。動画で就職情報を配信。 (3)「卒業生による就活セミナー」と「学内合同企業セミナー」は、昨年度に引き続きオンラインで開催。 (4)「筆記試験模擬テスト」(SPI能力試験)はWEBテストで実施。 (5)オンライン採用対策として「WEB選考対策講座」開催。 コロナ禍による3年次生対象の就職ガイダンスや個別相談は、対面とオンラインを併用して実施し、各種就職ガイダンスは「テーマを絞って短時間でわかりやすく」を重視するとともに、ガイダンス後には必ず復習・演習を兼ねた対策講座を開催するなど、確実に「身につく」就職指導に重点を置いた。</p>
<p>5-1. 一人ひとりの能力、個性に合わせた「オーダーメイド」の就職支援</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>ゼミ担当教員とキャリアセンターが緊密に連携し、学生と向き合いながら、就職活動準備の段階から進路決定にいたるまで、責任を持ってサポートする。4年次生はもとより、就職活動を控えた3年次生後期にも全員を対象に個別面談を実施することで、学生個々のパーソナリティ、希望の進路を把握し、質の高い「オーダーメイド」の就職支援を目指す。</p> <p>(1)Uターン就職希望者の就職支援 (2)体育系クラブ所属者(アスリート学生)の就職支援 (3)興動館プロジェクト所属者の就職支援 (4)障がいのある学生の就職支援 (5)外国人留学生の就職支援 (6)その他の就職支援</p>
	<p>事業報告</p>	<p>(1)Uターン就活講座(12/16)を実施 (2)本学体育会系クラブの3年次生を対象に「体育会学生向け就職セミナー」をオンラインにて実施(9/30) (3)特に実施せず (4)「新卒応援ハローワーク」との連携による就職斡旋 実績1名 (5)留学生対象の就職ガイダンス1回を実施(7/8) (6)3年ゼミキャリアガイダンス(63ゼミ、6/21~7/28) 3年次生個別面談(11月~1月で全員面談)</p>
<p>5-2. 地域密着型の就職支援</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>本学学生を出身県別に見ると広島県出身者は約60%、中国・四国地区出身者は95%を占めている。また、卒業生の72%(2017年度)が中国四国地区本社の企業に就職していることを鑑み、キャリアセンターでは引き続き地方自治体やハローワーク等との連携・協力を努め、積極的な地域密着型の就職支援、マッチングの促進を図る。</p> <p>(1)中国・四国地区での安定した就職先企業の確保 (2)学内合同企業説明会出展企業(中国・四国地区企業) (3)中国・四国地区のU・Iターン就職に関する情報交換・実態把握の強化 (4)企業訪問は中国・四国地区企業を中心に実施(400社)</p>

		(5) インターンシップへの取組み(中国・四国地区企業等との産官学連携)
	事業報告	(1) 広島県商工労働局雇用労働政策課、島根県商工労働部雇用政策課、山口県商工労働部労働政策課、愛媛県経済労働部管理局労政雇用課、岡山県産業労働部労働雇用政策課との情報交換、採用継続企業情報の収集。⇒学内合同企業説明会への招聘、インターンシップ協力依頼 (2) 中四国本社企業(131社/200社、65.5%)※2/9~2/18の6日間オンラインで実施 (3) 「Uターン就活講座」(12/16)において中四国4県の※支援団体等によるUターン就職支援制度等の説明会を開催。 ※①ふるさと鳥取県定住機構、②山口しごとセンター、③愛媛県若年者就職支援センター(Zoom)、④島根県広島事務所
5-3. 学部・学科別就職支援	中期実行計画	各学部・学科の「学び」を実践的に生かすことのできる、企業・団体等への就職支援を強化する。 (1) 学部別重点企業を設定し、求人開拓、企業訪問、学内合同企業説明会に取り組む (2) 学部・学科の要望をインターンシップ協力企業・団体に反映 (3) 学部別就職先企業・団体名の公開
	事業報告	新設学部対応(2019年度生から)として、今年度から本学の就職活動支援システムに「キャリアタスUC」を導入。学部別の就職率・就職先・就職状況等の公開準備に取り組んでいる。 学部別就職支援については、キャリアセンターと3学部長が直接情報を共有しながら進めていくこととしている。
5-4. 低学年次を対象とするキャリア教育の強化	中期実行計画	「キャリア科目」、「興動人入門ゼミ」と連携し、早い段階から体系的にキャリア形成に取り組める環境を創る。低学年次から筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、主体的な職業選択の力を醸成することで、3年次からの就職準備に注力できる環境づくりを促進する。 (1) キャリア科目履修者増と教育効果の検証 (2) 就職支援プログラムとの連携 (3) キャリア科目の定員充足
	事業報告	・就職対策試験関係科目 ①社会人基礎学力基礎 履修者198名/定員200 前年対比-4名 ②社会人基礎学力応用 履修者173名/定員200 前年対比-11名 ・キャリアプランニング関係科目 ①キャリアスキルズⅠ 履修者124名/定員125 前年対比+82名 ②キャリアスキルズⅡ 履修者95名/定員200 前年対比+82名 ※キャリアスキルズⅡの外部派遣講師はキャリアセンターが選定。
5-5. 「国内・海外インターンシップ」の充実	中期実行計画	社会経験・就業体験を通して、勉学へのモチベーションの向上と就職意識の醸成を目的とする、教育効果の高いインターンシッププログラムの運営を目指す。 (1) 教職協働による指導・支援体制 (2) 産官学連携による地域密着型インターンシップ (3) 少人数教育・グループ学習 (4) 報告会では履修者全員による成果発表 (5) 研修生のモニタリング強化 (6) 海外インターンシップ受講者の条件(TOEICスコア等)と定員について(見直し)
	事業報告	コロナ禍の影響を受けインターンシップⅡ(海外)は未開講となった。インターンシップⅠ(国内)は開講したが、コロナ禍の影響により一部の研修先が受け入れ中止となり、活動報告会も中止した。
◆研究活動の活性化 6-1.	中期実行計画	競争的研究資金獲得のための支援対策を講じる取り組みを引き続き行うこととする。 ・研究支援のための組織作り

競争的研究資金の獲得への取り組み	事業報告	<p>科研費採択教員から研究計画書の書き方等の助言を得ることのできる応募説明会を8/5、18と2回開催したところ16人の参加者があり、2022年度科研費応募者は16人であった（前年度と同数）。</p> <p>「研究倫理及びコンプライアンス研修会」欠席者に対する研修会ビデオ視聴の義務化を制度として設けたことで、受講率を向上することができた。</p>
6-2. 産官学連携推進への取り組み	中期実行計画	<p>産官学連携を全学的な取り組みとするために地域経済研究所を一元的な窓口とし、機能拡充と組織体制の整備を図ることを目標とする。</p> <p>(1) 専任教職員の配置 (2) 企業、官庁との包括協定の締結 (3) 本学教員の研究・調査実績のデータベース化 (4) その他</p>
	事業報告	<p>コロナ禍の影響もあり、新規の包括協定締結には及ばなかったが、2020年度に引き続き、既存の協定先と連携し、広島県内のお好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査（アンケート調査）を実施した（4月）。これまでの調査結果は、本学ホームページでの公表だけではなく、新聞・テレビ等各種メディアにも大きく取り上げられ、地域社会の注目を受けた。</p>
6-3. 研究活動に即したサポート体制の構築	中期実行計画	<p>図書館の使命は、教員の大学における教育・研究活動を進めるうえで必要な学術情報を確保し、的確かつ迅速に提供・サポートすることである。多様化する学術情報を学生のみならず、教員に対し周知する効果的なサポート体制を構築する。具体的には、データベースの活用セミナーや電子ジャーナル・電子ブックを紹介するイベントなどの広報活動を展開していく。</p>
	事業報告	<p>【地域経済研究所】 統計解析ソフトを購入し、科学研究費採択教員を含む教員の研究支援を行った。</p> <p>【図書館】 経済学・経営学における主要分野の洋雑誌を幅広く収蔵するデータベース（Business Source Premier）等を含む研究用データベース EBSCO host（エブスコ ホスト）のオンライン活用セミナーを実施し、教員6名が参加した。</p>
◆国際化の推進 7-1. 広島のスポーツ文化発展のための「国際スポーツサロン」の推進	中期実行計画	<p>2012年に発足した「国際スポーツサロン」は2018年度で7回を数え、大学の年中行事の一つに成長している。2回目に英国から迎えた世界サッカーのレジェンド、サー・ボビー・チャールトンを始め、世界のスポーツ界で活躍されている著名人を年1回招聘して、国際交流の促進に繋げた。学生はもとより、広島市民のスポーツへの理解促進、関心領域の拡大にもなり、スポーツによる地域活性化に大きく貢献している。講師との交流会にも学生たちが積極的に参加するようになり、学生たちのグローバル化にもつながり、今後は更に交流会の充実を図る。</p>
	事業報告	<p>コロナ禍のため、国際スポーツサロンの開催は2年連続で中止となった。2022年11月頃に国際スポーツサロンを再度開催することを目指して、内容・企画などの検討を開始した。</p>
7-2. 興動館プロジェクト海外展開の推進	中期実行計画	<p>既存の3つの海外系プロジェクト（インドネシア国際貢献プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクト）のさらなる充実を図り、さらに新たな海外系プロジェクトの開拓も進めていく。</p>
	事業報告	<p>2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度に引き続き海外系プロジェクトの現地渡航はすべて中止となった。しかし、オンラインを活用して現地のカウンターパートと打ち合わせや交流を行うなど、継続して現地とのつながりを構築している。</p>
7-3. 海外協定校との連携強化 (1) 交換留学生（受入と派遣）の増加	中期実行計画	<p>交換留学生の受け入れ数が、「和み館」の定員（29名）に達するように、さらにNIBES加盟校の個別協定を増加し、交換留学生（受入れ）の増加を目指す。また、NIBES加盟校に交換留学生を派遣できるようにするために、2019年度末までにGlobal Ambassador（GA）AO入試案の作成・提案、2021年度末までの実施を目指す。2019年度末までにNIBES加盟校等に経営学部のAACSB国際認証評価の申請要件を確認（ドイツ、フランス、ポルトガル、インドネシア等、国内では名古屋商科大学とAPUで確認）し、2020～2022年度の2年間で申請の準備を完了させ、2023年度中の申請を目指す。</p>

		<p>※NIBES とは、経済・経営系の学部を持つ世界 19 カ国の大学で構成される、国際的な学術・教育ネットワーク。</p> <p>※Global Ambassador (GA)A0 入試案とは、2016 年 3 月 30 日付けで前川前学長から理事長に提出された「国際交流を考える会」の答申にあるグローバル人材養成を目的とした A0 入試案(定員を若干名とし、留学に対しての奨学金増額支給などのインセンティブを設ける)を示す。</p>
	事業報告	<p>コロナ禍のため、Global Ambassador (GA) A0 入試案の作成・提案企画は中断されたままである。また、2021 年 11 月に新変異株も国内で蔓延したため、AACSB 取得校への視察・協議は国内移動の困難さ及び先方の状況も鑑み、延期している。</p>
(2) 派遣留学者数の増加	中期実行計画	<p>短期留学プログラム(1 か月程度)への参加動機づけを目的とした超短期体験型留学プログラム(以下、「体験留学プログラム」という)の参加者増については、シンガポールのプログラムのみで試みることは困難である。2019 年度末までに新たな体験留学プログラムを実施する留学先を決定し(必要であれば、新たな協定校を発掘・協定を締結する)、2022 年度末までに体験留学プログラムに参加する人数の増加(2017 年度参加者数の 3 倍)を目指す。</p> <p>また、ニュージーランド以外に欧米での英語の語学留学プログラムを設置することを 2019 年度から検討する。</p>
	事業報告	<p>海外往来が世界的に制限されている中、学生の海外留学及び異文化交流の機会を確保するため、短期体験プログラムとして南洋ポリテクニク、短期語学留学プログラムとしてオークランド工科大学と 2021 年 9 月にオンライン形式でプログラムを実施し、15 名の学生が参加した。また、2022 年 2 月には、状況を注視し体制を整えた上で、韓国の大邱大学校へ長期語学留学生を 1 名派遣した。</p>
(3) 教員の国際交流推進	中期実行計画	<p>NIBES 加盟校との研究者・教員交流を促進させ、カリキュラムの国際化(英語による専門科目の増加又は外部特別講師としての招聘)を図る。</p>
	事業報告	<p>2021 年度中は感染症蔓延の状況を注視していたところに、2022 年 2 月ロシアのウクライナ侵攻が開始された。ポーランドのクラクフ経済大学はウクライナ西側国境から約 200km の距離にあり、クラクフ市では戦争による避難民を受けいれている模様である。そのため、状況をこれまで以上に注視しなければならない。</p>
7-4. 優秀な正規留学生の確保を目的とした留学生支援制度の拡充及び受け入れ態勢の強化	中期実行計画	<p>他県での説明会や新たに取り入れたスカイプ面接の状況を見守る。場合によっては、福岡・岡山等での現地日本語学校説明会を充実させ(2018 年度～2022 年度)大学の認知度を高め、2022 年度末までに複数県外スカイプ面接試験会場の拡充を目指す。</p>
(1) リクルーティングの強化	事業報告	<p>世界的な感染症蔓延の影響を受け、これまで多くの学部留学生在籍していた国内の日本語学校に留学生在籍していない。この全国的な受験者の減少は昨年度に予測できていたので、2021 年度はこれまで以上に、オンライン進学説明会や体験入学会、広島県内の日本語学校訪問を実施し、大学の認知度向上に努めた。受験者数は大きく低下したものの、最終的な入学者数は 8 名と一定の数を確保した。係る状況の中、コロナ後を見据えて、入試制度、広報、ターゲット校の選定を今後進めていかなければならない。</p>
(2) 受け入れ態勢の強化	中期実行計画	<p>宿舍や奨学金の支援を行い、引き続き生活しやすい環境づくりに努める。さらに、2018 年度より毎年、国際教育交流センターの留学生へのサポート(留学生総合支援制度)全般に関する満足度を調査・確認し、特に学生の卒業時において高い「満足」度を維持できる留学生管理制度の確立を目指す。</p>
	事業報告	<p>2021 年度の卒業前(満足度)アンケートによれば、卒業予定の学生は、概ね満足していたことを確認できた。一方で、昨年度同様、留学生在籍時(入学直前から半年間程度)に困ったこととして、日本語能力、大学の授業、友人作りと多くが回答していた。これに対して、次年度に向け、新入留学生を支援するために「先輩留學生サポート・コーナー」の開設を検討し、専門科目へのアドバイスや留學生との横のつながりを強化できるようにしたい。</p>
◆社会連携・社会貢献の推進	中期実行計画	<p>既存の 7 つの社会貢献分野のプロジェクト(子ども達を守ろうプロジェクト、太田川キレイキレイプロジェクト、動物のかけがえのない命を守ろうプロジェクト、中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト、広島平和</p>

8-1. 興動館プロジェクトの社会貢献		発信プロジェクト、食育推進プロジェクト、東北支援プロジェクト)のさらなる充実を図り、さらに新たな社会貢献分野のプロジェクトの開拓も進めていく。
	事業報告	2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、可能な範囲ではあるが活動を行うことができた。新たに食品ロス問題の啓発を行うことを目的とした「祇園から食品ロスなくそうプロジェクト」が立ち上がった。
8-2. 社会人向けキャリアアップ・プログラム等の推進	中期実行計画	次期中期計画においても、キャリアアップ・プログラム、カルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジなど生涯学習にも力を注いでいく。具体的には、キャリアアップ・プログラムでは、講座の実施形態(入門、基礎、発展のグレード)を見直しするなど、受講のメリットを高め、満足度の高いプログラムとすることとしている。受講者数も現在年間170人程度で横ばいしているものを200人までに延ばす目標については、既に2018年度2学期現在で前年度比146%と概ね200名という目標は達成する見込みである。2019年度以降もさらに受講生の拡大をめざし、市内近郊の法人に向け周知活動を行う。合わせて、生涯教育としてのカルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジも地元安佐南区との連携を強化し、科目数・受講者数を増加させていく。2019年度の受講生は2018年度の3%アップ、2020年度は2018年度の5%アップを目標とする
	事業報告	【キャリアアップ委員会】 2021年度はコロナ禍の影響は残ったものの、対面での講座開講が可能となった。一方、コロナ禍によってオンライン講座のメリットも明確になり、対面型授業とオンライン型授業の両方の様式での授業展開を行った。 【教育・学習支援センター】 コロナ禍の影響もあり、キャリアアップ・プログラムをはじめとした社会人向けの講座は、開催できたものの受講者が減少した。キャリアアップ・プログラムは対面講義を一部オンライン形式に切り替えて実施したが、受講者数は116名(2019年度243名)と大幅に減少した。今後の実施に向けて、多くの方に受講機会を提供するため、ニーズ調査方法、広報活動の強化、オンラインを含めた新しい講義形式を模索していく。また、カルチャー講座は、地元祇園地区(興動館)にて、公開講座という形で2回実施し、8名の参加があった。シティカレッジは、広島市まちづくり市民交流プラザにて、3回にわたり実施し、64名の参加があった。引き続き、地域の方のニーズをふまえ、講座内容の充実を図っていく。
8-3. 機関リポジトリによる教育研究成果の発信	中期実行計画	機関リポジトリを通し、大学における教育研究成果の保存、蓄積、発信を実現し、社会に対する教育研究活動に関する説明責任を果たすとともに、オープンアクセス化に貢献していく。
	事業報告	2021年度は、合計39件(紀要論文28件、年報1件)を機関リポジトリに登録した。
◆財政基盤の確立 財務内容の安定化	中期実行計画	本学における収支の損益分岐点は、現在の支出状況からすると定員の1.1倍程度であるため、志願者数及び合格者の入学歩留まり率を伸ばす努力が必要である。また、経費の削減や効率的支出は言うまでもなく、外部資金の獲得も積極的にを行い収入の安定を図りたい。
	事業報告	
◆戦略的な広報活動の推進	中期実行計画	2014年度に、進学アドバイザー制度を発足させた。例年、参加できない進学説明会等約100件のうち約半数の説明会に進学アドバイザー(他部署在籍)を派遣し、より多くの高校生や保護者に対し、本学の教育内容や入試内容について説明していく。
10-1.		

<p>進学アドバイザー制度の継続</p>	<p>事業報告</p>	<p>依然として、コロナによる影響から進学説明会が実施される回数自体は、コロナ前との比較で減少しているが、前年度より増加したことから、57件に参加。多くは入試広報センター職員で対応が可能だったため、進学アドバイザーの派遣件数自体は5件となった。</p>
<p>10-2. 受験者の新規開拓</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>2017年度から、関西・九州地域への受験者獲得を目指して資料頒布会参加を開始している。2018年度からは、九州新幹線ルートである、熊本県、鹿児島県への会場形式説明会、高校内ガイダンスなどへの参加を開始。新たな地域への受験者獲得を目指し、18歳人口減少への対策を講じる。また、「経済学部」1学部5学科から、2019年度より「経済学部」、「経営学部」、「メディアビジネス学部」の3学部へ改組した後は、単科大学から総合大学としての将来像やそれぞれの学部が目指すより深い専門性を広く広報し、周知を図ることで、向学心の高い入学者の確保を目指す。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>新規の入試として、上位層の獲得を目的とした一般選抜（国公立受験生支援入試）を導入。また、これまで商業系高校のみに付与していた学校推薦型選抜（後期指定校）の対象校を商業科以外にも拡大した。 高校訪問では、これまで受験者がほとんどいなかった上位校にも訪問し、一般選抜（国公立受験生支援入試）のPRを行った。 コロナで中止もあったが、九州エリアの進学ガイダンスに28件参加。170名を超える受験生と接触した。</p>
<p>10-3. GMS (学生確保マーケティングサービス)による分析</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>2013年度より、GMSを導入した。接触高校生傾向を把握、分析したうえで、的確な広報戦略を立てることに役立てる。今後はさらに接触者へのアフターフォロー(DMなどでの情報提供)を充実し、受験・入学に結び付けていく。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>コロナ禍により受験生がこれまでより鈍化している動向をつかみ、ダイレクトメールによる早期PRを行い、他大学に先駆けて取り込みを行った。内容については、コロナにより多くの家庭が経済的な影響を受けていることがデータから分かっていたため、入試制度に加え、安心して受験・学業に専念できる経済的な支援制度を訴求した。また、一般選抜1期不合格者を対象に2期受験促進の案内を郵送した。</p>
<p>◆入試改革</p> <p>11. 定員確保のための入試から学力確保のための入試継続と新共通テストへの取り組み</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>2020年度から、「知識・技能」の評価と同時に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学共通テスト」が実施される。また、文部科学省から推薦入試、A0入試を含んだ大学入学者への選抜方法の改革案が示されている。こうしたことを受けて本学では、A0入試、推薦入試、一般入試の出題方針の一部変更を含め、いわゆる「2年前告知」ルールに基づく予告、公表を行い、あわせて入試問題の例題の公表、作成に繋げる。また共通テストの利用についても、本学での活用方法を検討し、公表、実施に結び付けることとする。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>一般選抜（国公立受験生支援入試）の合格最低点は、従来型の一般選抜より60点以上となり、成績上位層への認知度を高めると同時に入学者を獲得できた。 いずれの入試においてもこれまでの方針に則って一定以上の学力のある受験生を合格とした。</p>
<p>◆大学院経済学研究科</p> <p>12-1. 教育内容の充実</p>	<p>中期実行計画</p>	<p>研究者の育成を目指す「研究者養成コース」、高度な専門職業人を育成する「経済学専修コース」の違いが、より明確になるような教育課程を構築する。</p>
	<p>事業報告</p>	<p>2021年度の授業はコロナ感染防止のため、前期は一部オンラインで、後期はほぼ対面で授業を実施した。 2021年度の新規科目として、前期課程で経営科学特論、後期課程で経済政策論特殊研究、中国貿易論特殊研究を開講した。また、2022年度の新規科目として、前期課程で国際経営論特論、後期課程で計量経済学特殊研究を開講することを決めた。 大学院FDの一環として、前期及び後期において授業アンケートを実施した。また、9月には「学位論文進捗状況報告会」を学内で対面にて報告会を行った。 アセスメントポリシーの一環として修了者アンケートの質問項目を一部変更し、3月の大学院修了者3名に修了者アンケートを実施した。 なお、2020年度の大学院アセスメントポリシー検証結果のまとめを大学HPに公表している。</p>

12-2. 収容定員の適正化	中期実行計画	大学院教員資格審査規程を見直した上で積極的に大学院担当教員を増員し、安定した受験者確保(社会人を含め)を目指す。
	事業報告	<p>2021年度の大学院担当教員は前期課程18名、後期課程9名であり、2022年度は学内からの大学院担当者の増員により、前期課程19名、後期課程10名となる。</p> <p>2021年度の入学者は8名、5プロ生は4名で、2021年度の在学者数は前期課程1年次生8名、2年次生5名、後期課程1名、5プロ生4名であった。</p> <p>2021年9月に大学院Ⅰ期入試、2月にⅡ期入試および「学部との5年プログラム」選考試験を実施した。これらの入試結果により、2022年度の在学者数は前期課程1年次生13名、2年次生10名、後期課程1名、5プロ生5名となる予定である。</p>
12-3. 5年プログラムの活性化	中期実行計画	「学部との5年プログラム」を説明会等で広く周知し、将来、公務員や専門職を目指す学生を積極的に受け入れる。
	事業報告	11月末に「学部との5プロ説明会」を開催し、参加者は10名であった。なお、2022年度「学部との5年プログラム」選考試験の受験者・合格者は5名であった。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要 (データ編)

1. 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
資産の部	固定資産	44,419,765	44,618,507	43,872,352	42,256,165	42,180,776
	有形固定資産	23,241,933	22,767,220	22,485,814	21,996,988	21,463,311
	特定資産	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471
	その他の固定資産	11,353,361	12,026,816	11,562,067	10,434,706	10,892,994
	流動資産	1,625,653	1,183,587	1,617,510	2,940,297	3,215,999
資産の部合計	46,045,418	45,802,095	45,489,862	45,196,461	45,396,775	
負債の部	固定負債	795,839	818,572	830,719	845,097	867,468
	流動負債	612,455	664,911	601,334	550,367	573,014
	負債の部合計	1,408,293	1,483,483	1,432,053	1,395,464	1,440,482
純資産の部	基本金	45,285,859	45,422,984	45,601,477	45,696,376	45,769,004
	第1号基本金	35,345,859	35,482,984	35,661,477	35,756,376	35,829,004
	第2号基本金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	第3号基本金	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000
	第4号基本金	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	繰越収支差額	△ 648,734	△ 1,104,372	△ 1,543,668	△ 1,895,378	△ 1,812,712
	純資産の部合計	44,637,125	44,318,612	44,057,809	43,800,998	43,956,293
負債及び純資産の部合計	46,045,418	45,802,095	45,489,862	45,196,461	45,396,775	

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (規模別3~5千人)
1 運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↗	5.3年	5.1年	5.7年	5.5年	5.7年	1.5年
2 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↘	96.9%	96.8%	96.9%	96.9%	96.8%	87.9%
3 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	265.4%	178.0%	269.0%	534.2%	561.2%	300.4%
4 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	3.1%	3.2%	3.1%	3.1%	3.2%	12.1%
5 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↘	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	13.7%
6 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↗	284.7%	151.8%	294.2%	623.6%	635.2%	451.5%
7 基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%
8 積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↘	90.1%	87.9%	87.1%	85.8%	86.5%	69.3%

※1. 全国平均(規模別3~5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和3年度版『今日の私学財政』

「令和2年度財務比率票(規模別)一大学法人一」参照

※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい

※3. 評価の矢印: 2017年度と2021年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

2. 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

〈収入の部〉

(単位：千円)

収入の部					
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	2,651,820	2,729,450	2,931,729	3,005,709	2,969,564
手数料収入	71,444	77,392	81,642	70,506	68,598
寄付金収入	1,148	1,120	1,188	3,382	1,865
補助金収入	241,209	272,701	287,182	434,447	463,652
資産売却収入	3,374,615	247,518	1,674,285	2,884,421	2,285,298
付随事業・収益事業収入	38,294	53,306	50,957	43,115	46,563
受取利息・配当金収入	212,326	283,208	271,998	252,993	301,351
雑収入	147,783	308,956	65,509	70,498	79,573
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	528,989	587,477	535,417	463,057	497,147
その他の収入	144,072	127,339	288,756	55,391	55,577
資金収入調整勘定	△669,155	△817,725	△629,471	△587,389	△521,185
前年度繰越支払資金	874,157	1,506,021	891,937	1,575,353	2,887,683
収入の部合計	7,616,703	5,376,762	6,451,129	8,271,483	9,135,686

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈支出の部〉

(単位：千円)

支出の部					
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	2,105,167	2,303,229	1,950,167	1,988,909	2,047,176
教育研究経費支出	711,489	718,919	779,065	883,510	825,444
管理経費支出	344,592	309,692	295,147	272,050	276,030
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	758,723	62,716	271,886	91,975	71,599
設備関係支出	78,351	163,045	108,952	83,677	46,469
資産運用支出	2,119,816	918,573	1,461,782	2,071,368	2,696,926
その他の支出	31,870	46,336	41,121	30,004	50,280
資金支出調整勘定	△39,326	△37,685	△32,344	△37,693	△35,869
翌年度繰越支払資金	1,506,021	891,937	1,575,353	2,887,683	3,157,632
支出の部合計	7,616,703	5,376,762	6,451,129	8,271,483	9,135,686

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

2021年度に入金した資金総額は、62億4,800万円で、前年度繰越支払資金を加えた収入合計は、前年度比8億6,420万円増の91億3,568万円となった。

入学者減により、授業料収入は減少したが資産運用により収入増となった。

支出総額は59億7,805万円、翌年度繰越支払資金は31億5,763万円となり、翌年度繰越支払資金を加えた支出の総合計は、前年度比8億6,420万円増の91億3,568万円となった。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,115,551	3,403,053	3,370,454	3,591,275	3,593,455
教育活動資金支出計	3,161,249	3,331,840	3,024,379	3,108,398	3,148,650
差引	△ 45,697	71,213	346,075	482,877	444,805
調整勘定等	△ 11,532	△ 112,624	189,342	△ 76,120	27,046
教育活動資金収支差額	△ 57,229	△ 41,410	535,416	406,758	471,851
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	167,074	5,758	13,067	1,600	1,405
施設整備等活動資金支出計	1,237,074	225,760	380,839	175,651	118,068
差引	△ 1,070,000	△ 220,002	△ 367,772	△ 174,052	△ 116,663
調整勘定等	7,628	0	0	1,430	△ 935
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,062,372	△ 220,002	△ 367,772	△ 172,622	△ 117,598
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,119,601	△ 261,413	167,644	234,136	354,253
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,471,782	572,878	1,980,989	3,186,033	2,625,209
その他の活動資金支出計	1,720,317	925,549	1,465,218	2,107,839	2,709,513
差引	1,751,465	△ 352,671	515,771	1,078,195	△ 84,305
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,751,465	△ 352,671	515,771	1,078,195	△ 84,305
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	631,864	△ 614,084	683,415	1,312,331	269,949
前年度繰越支払資金	874,157	1,506,021	891,937	1,575,353	2,887,683
翌年度繰越支払資金	1,506,021	891,937	1,575,353	2,887,683	3,157,632

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

教育活動による資金収支差額は4億7,185万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額は1億1,760万円の支出超過となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は、3億5,425万円の収入超過となった。

その他の活動による資金収支差額は8,430万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金から2億6,995万円増の31億5,763万円となった。

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (規模別3~5千人)
教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	↗	-1.8%	-1.2%	15.9%	11.3%	13.1%	12.8%

※1. 全国平均(規模別3~5千人)：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和3年度版『今日の私学財政』
「令和2年度財務比率票(規模別)―大学法人―」参照

※2. 比率名の印：△=高い値がよい、▼=低い値がよい

※3. 評価の矢印：2017年度と2021年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

3. 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,651,820	2,729,450	2,931,729	3,005,709	2,969,564
		手数料	71,444	77,392	81,642	70,506	68,598
		寄付金	0	0	0	2,000	505
		経常費等補助金	241,209	268,950	275,617	434,447	463,652
		付随事業収入	3,294	18,306	15,957	8,115	11,563
		雑収入	147,783	309,076	65,509	70,516	79,605
		教育活動収入計	3,115,551	3,403,174	3,370,454	3,591,293	3,593,487
	支出の部 事業活動	人件費	2,140,381	2,325,962	1,962,314	2,003,287	2,069,546
		教育研究経費	1,392,912	1,379,532	1,407,909	1,510,968	1,409,728
		管理経費	381,757	345,100	327,820	269,986	336,191
		徴収不能額等	0	0	0	7,138	0
		教育活動支出計	3,915,050	4,050,594	3,698,043	3,791,379	3,815,465
	教育活動収支差額		△799,499	△647,421	△327,589	△200,085	△221,978
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	212,326	283,208	271,998	252,993
その他の教育活動外収入			35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
教育活動外収入計			247,326	318,208	306,998	287,993	336,351
支出の部 事業活動		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	36,071	0
		教育活動外支出計	0	0	0	36,071	0
教育活動外収支差額		247,326	318,208	306,998	251,923	336,351	
経常収支差額		△552,173	△329,213	△20,591	51,837	114,373	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	45,937	11,987	10,077	8,913	46,865
		その他の特別収入	3,189	5,373	15,025	3,433	2,005
		特別収入計	49,126	17,360	25,102	12,347	48,870
	支出の部 事業活動	資産処分差額	12,418	6,660	265,314	320,996	7,948
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	12,418	6,660	265,314	320,996	7,948
特別収支差額		36,708	10,700	△240,211	△308,649	40,923	
基本金組入前当年度収支差額		△515,465	△318,513	△260,802	△256,812	155,295	
基本金組入額合計		△968,185	△137,125	△178,493	△94,899	△72,628	
当年度収支差額		△1,483,650	△455,638	△439,295	△351,711	82,667	
前年度繰越収支差額		834,916	△648,734	△1,104,372	△1,543,668	△1,895,378	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△648,734	△1,104,372	△1,543,668	△1,895,378	△1,812,712	

(参考)

事業活動収入計	3,412,003	3,738,742	3,702,554	3,891,633	3,978,708
事業活動支出計	3,927,468	4,057,255	3,963,356	4,148,445	3,823,413

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈教育活動収支〉

教育活動収入計は35億9,349万円、教育活動支出計は38億1,547万円となり、教育活動収支差額は2億2,198万円の支出超過となった。

〈教育活動外収支〉

その他の教育活動外収入として、不動産賃貸業の収益事業収入を3,500万円として計上した。

教育活動外収支差額は3億3,635万円の収入超過となった。

その結果、経常収支差額は1億1,437万円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収入計は4,887万円、特別支出計は794万円となり、特別収支差額は4,092万円の収入超過となった。

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (規模別3 ~5千人)
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↗	63.6%	62.5%	53.4%	51.6%	52.7%	49.9%
2 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↘	41.4%	37.1%	38.3%	38.9%	35.9%	37.9%
3 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↗	11.4%	9.3%	8.9%	7.0%	8.6%	7.3%
4 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	-15.1%	-8.5%	-7.0%	-6.6%	3.9%	5.5%
5 学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	→	78.9%	73.3%	79.7%	77.5%	75.6%	53.5%
6 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↗	-16.4%	-8.8%	-0.6%	1.3%	2.9%	4.7%

※1. 全国平均（規模別3～5千人）：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和3年度版『今日の私学財政』
「令和2年度財務比率票（規模別）—大学法人—」参照

※2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい、～＝どちらともいえない

※3. 評価の矢印：2017年度と2021年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

2 その他

1. 借入金の状況
借入金なし

2. 学校債の状況
学校債なし

3. 寄付金の状況 (単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
経済的支援	同窓会	500,000	外国人留学生奨学金
卒業記念寄付金	保護者会	1,360,000	卒業記念品
現物寄付		644,909	図書受入
一般寄付	保護者	5,000	保護者からの寄付

4. 補助金の状況 (単位：円)

科目名	摘要	金額
国庫補助金収入	私立大学等経常費補助金	267,341,000
国庫補助金収入	授業料等減免費交付金（修学支援新制度）	196,050,400
		463,391,400
科目名	摘要	金額
公共団体補助金収入	私立学校等結核健康診断補助事業	260,916
		260,916

463,652,316

5. 収益事業の状況

私立学校法に定める不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

*貸借対照表

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動資産	351,737	417,266	455,169	445,033	498,963
固定資産	1,672,335	1,646,763	1,635,302	1,669,766	1,653,060
資産合計	2,024,071	2,064,029	2,090,472	2,114,799	2,152,023
流動負債	2,491	2,257	3,910	8,334	2,198
固定負債	48,065	61,011	58,325	52,339	56,613
負債合計	50,556	63,269	62,235	60,673	58,810
純資産合計	1,973,515	2,000,761	2,028,237	2,054,127	2,093,213
負債・純資産合計	2,024,071	2,064,029	2,090,472	2,114,799	2,152,023

*損益計算書

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	117,931	134,827	136,217	133,709	131,224
売上原価	0	0	0	0	0
販売管理費	68,039	72,581	73,741	72,819	72,112
営業外損益	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	14,891	27,246	27,476	25,890	39,086

6. 関連当事者との取引の状況

該当なし

7. 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

2013 年度入試からスタートした入試改革「戦略的定員割れ」以降、6 年間続いた定員割れの状況が、2019 年度に 7 年ぶりに入学定員を確保して一旦は回復基調に転じたものの、2020 年度から再び定員割れの状況となり学納金収入も減少する傾向にある。これに伴い事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額も、2021 年度にはマイナス 1,812,712 千円の支出超過の傾向となった。しかしながら運用資産余裕比率では全国平均の 3 倍以上と内部留保があり、借入金もないことから、財務状況は安定しているものと評価できる。

経営上の成果と課題

入試改革と同時に行った教育改革により教育内容の向上に取り組んできた結果、志願者数全体では前年度比減になったものの、一般選抜 1 期の志願者は 6 年連続の前年度比プラスで推移する成果をあげた。また、近隣の主要大学と比較して低額な状況にあった学納金について、本学の教育・研究に係るコストに見合う増額改定を行うことで、経営基盤の改善に取り組むことができた。

課題は事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額を、マイナスからプラスにすることある。そのためには、まずは定員割れの状況を改善し、教育活動収支差額をプラスにすることが必要と考えられる。

今後の方針・対応方策

財務内容の安定化に必須なのは、一定数以上の入学者確保による安定した学納金収入の確保である。18 歳人口の減少、新型コロナウイルス感染症拡大、本学偏差値上昇による上位校との入学者競合等、様々な外的要因が挙げられるが、経費の削減や効率的支出は言うまでもなく、歩留まり率改善によるまずは定員数の入学者数確保となるよう、入学辞退者の調査分析と教育の質の向上の地道な積み重ねにより入学定員確保に取り組み、安定した学納金収入を目指す。

監査報告書

学校法人石田学園

理事会 御中

評議員会 御中

2022年5月18日

学校法人石田学園

監事

南條 泰 

監事

信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)第55期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 学校法人の理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



学校法人 石田学園

広島経済大学

Hiroshima University of Economics

〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1
TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754